

2010（平成 22）年度

事業報告書

（2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院

目次

I. はじめに.....	- 1 -
II. 学校法人の概要.....	- 2 -
1. 法人の事業目的.....	- 2 -
2. 設置する学校・学部・学科等.....	- 2 -
3. 宮城学院の沿革.....	- 2 -
4. 組織.....	- 4 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 5 -
6. 役員の概要.....	- 6 -
7. 評議員の概要.....	- 7 -
8. 教職員の概要.....	- 8 -
9. 所在地一覧.....	- 9 -
III. 事業の概要.....	- 10 -
1. 学院全体に関わる事業.....	- 10 -
(1) 第二次中期教育計画および第二次中期財政計画.....	- 10 -
(2) 理事会運営体制等の改善と寄附行為改正.....	- 10 -
(3) 施設設備の整備事業.....	- 10 -
(4) 不動産（土地購入）の取得について.....	- 11 -
(5) 災害対策と危機管理体制の構築に向けて.....	- 11 -
(6) 建学の精神に則った全教職員のための研修会の実施.....	- 12 -
(7) 学院広報活動の充実.....	- 12 -
(8) 寄付金募集の展開.....	- 12 -
(9) 奨学金事業の充実.....	- 12 -
(10) 東日本大震災関係.....	- 13 -
ア 震災当日、避難所設営等の状況.....	- 13 -
イ キャンパスの被災状況.....	- 13 -
ウ 学生生徒等の安否確認・被災状況.....	- 14 -
エ 学事日程の変更.....	- 14 -
オ 被災した学生生徒への支援策.....	- 14 -
カ 震災復興に関わる学院としての支援活動.....	- 14 -
2. 宮城学院女子大学・大学院.....	- 15 -
(1) 教育理念.....	- 15 -
(2) 教育目標.....	- 15 -
(3) 教育研究の推進.....	- 15 -
ア 教育計画.....	- 15 -
イ 教育研究支援.....	- 15 -
ウ 自己点検評価報告書.....	- 16 -
エ 東日本大震災への対応.....	- 16 -

(4) 学生支援	- 16 -
ア 学修支援	- 16 -
イ 学生生活支援	- 17 -
ウ 就職支援	- 17 -
(5) 国際交流	- 17 -
(6) 生涯学習	- 18 -
3. 宮城学院中学校・高等学校	- 18 -
(1) 教育活動全般	- 18 -
(2) 宗教活動	- 18 -
(3) 教務事項	- 18 -
(4) 生徒会活動・生徒指導	- 19 -
(5) 進路指導	- 19 -
(6) 生徒募集・広報活動	- 19 -
(7) 国際交流	- 20 -
(8) その他	- 20 -
4. 宮城学院女子大学附属幼稚園	- 20 -
IV. キリスト教センターおよび資料室の事業	- 21 -
1. キリスト教センター	- 21 -
2. 資料室	- 21 -
V. 補助活動事業	- 23 -
1. 音楽教室の事業	- 23 -
2. 学寮	- 23 -
3. スクールバス	- 23 -
VI. 財務の概要	- 24 -
1. はじめに	- 24 -
2. 2010 年度決算の主な概要	- 24 -
(1) 固定資産（桜ヶ丘二丁目土地）の取得	- 24 -
(2) 特別事業計画・臨時事業計画の主な実施事業	- 24 -
(3) 帰属収入と消費収入	- 24 -
(4) 基本金組入額	- 25 -
(5) 消費支出	- 25 -
(6) 消費収支差額	- 25 -
(7) 消費収支に見る部門別収支状況	- 25 -
(8) 補助活動事業	- 26 -
(9) 資金収支計算書から	- 26 -
(10) 貸借対照表から	- 26 -
VII. 資料	- 34 -
1. 理事会、評議委員会の開催状況	- 34 -

(1) 理事会の開催状況.....	- 34 -
(2) 常任理事会の開催状況.....	- 35 -
(3) 評議員会の開催状況.....	- 39 -
2. 法人、大学、中高および幼稚園の主要な行事等の実施経過.....	- 39 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）.....	- 39 -
(2) 大学院・大学.....	- 40 -
(3) 中学校・高等学校.....	- 42 -
(4) 大学附属幼稚園.....	- 44 -
3. 補助金の状況.....	- 45 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数.....	- 50 -
5. 2010年度就職内定状況.....	- 51 -

I. はじめに

本年度がまさに終わろうとしていた3月11日、東日本大震災が起きました。在校生の大学生246人、中高生134人の安全な避難を第一に教職員一体となって対応しました。津波により女子大学生2名、入学予定者1名が亡くなりました。しかし、建物に関しては損害は軽微とあってよく、補修工事が4月末にはほぼ完了し、5月連休明けには宮城学院本来の教育が軌道に乗りました。

震災によって被災した学生・生徒への経済的支援も、十分に手当しなくてはなりません。それらは2011年度の財政上の課題となります。しかし、建造物への地震の影響が比較的軽微で済んだのは、2008年度に完成させた一連の耐震工事の成果であったことは間違いありません。

2010年度は「第2次中期教育計画および財政計画」の最終年度に当たっていました。日本社会の不安定な状況が続く、私立学校は少子化や景気停滞の影響もある上、学校が求められる社会的責任の度合いも大きくなる中で熾烈な競争は一層強まった年でした。

法人としては、建学の精神に立つという基本理念を守り、同時に現在私学が求められている、教学と経営を一体化させた学校経営を目指す改革を、前年度を受けて更に進めることができました。寄附行為の改正が認可され、11月には新たに学識経験者をよりひろく求めて、新理事会、評議員会をスタートさせることができました。教学面で、全学的に情報を共有し、学生生徒へのきめ細かな教育を進めるべく全学院協議会を発足させました。

全学院が常に福音主義キリスト教に立つことを、礼拝を通じて確認することを変わずに継続し、建学の精神研修会、創立記念礼拝、クリスマス礼拝等の行事を行いました。

青葉区桜ヶ丘二丁目の高台の土地約9,000平米を購入することもできました。年度末から、大学の新学生寮建設を中心とする利用計画策定に着手しました。

大学は例年どおり学生数に恵まれ、教育研究に所期の成果を上げることができました。「面倒見のよい」学生支援を目指し、学生の満足度アップのため努力しました。

中学校・高等学校は、高等学校の入学者の増加に恵まれ、教育の充実が進みました。ただ、年来の生徒総数の減少傾向などに伴う累積赤字という課題は変わっておらず、そのための具体的改革が理事会で審議され、実行に踏み出すこととなりました。

施設整備に関しては、省エネ・冷房化工事が進捗するなどの成果があり、計画の遂行は見られましたが、3月の大地震により、年度をまたいで対応策の実施が持ち越されることになりました。

本年度の決算は、最終段階での災害出来により、例年のような評価を下しにくい状況にあります。しかし年来の課題をなお残しつつも、概ねほぼ順調に推移したものと考えます。

理事長・学院長 松本宣郎

II. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法および学校教育法に従い、女子および幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園およびその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育および高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

2. 設置する学校・学部・学科等

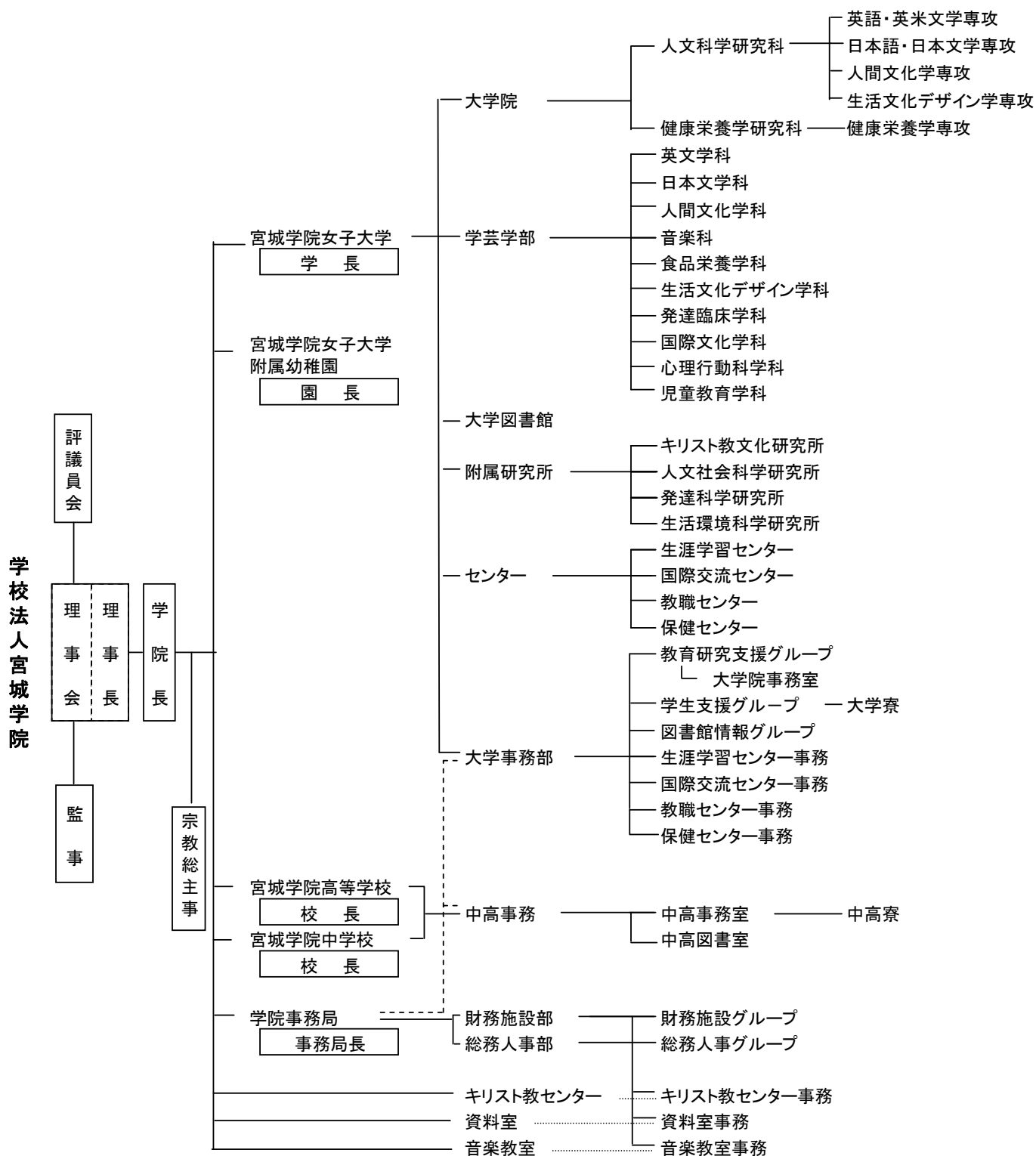
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科（生活文化学科） 発達臨床学科 国際文化学科 心理行動科学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属幼稚園	1956年	

3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科および研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立

- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置
- 1948年 新学制により宮城学院高等学校設置
- 1949年 宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
- 1950年 宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
- 1951年 学校法人宮城学院設立認可
- 1955年 宮城学院女子短期大学保育科設置
- 1956年 宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
- 1959年 大学学芸学部に家政学科を設置
- 1964年 大学学芸学部に日本文学科、短期大学に教養科を設置
- 1980年 東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
- 1986年 創立100周年
- 1988年 短期大学に国際文化科を設置
- 1995年 大学学芸学部に人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
- 1999年 大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
- 2000年 大学学芸学部に食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
- 2001年 宮城学院女子短期大学廃止
- 2005年 大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
- 2006年 創立120周年（礼拝堂増築）
高校コース制導入
- 2007年 大学学芸学部に心理行動科学科、児童教育学科を設置
- 2008年 大学院に健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
- 2009年 大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻および大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻および大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2010年5月1日現在)

				入学定員	学生・生徒・園児数					収容定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文学 研究科	英語・英米文学専攻	6	0	2			2	12	0.16
			日本語・日本文学専攻	6	4	2			6	12	0.50
			人間文化学専攻	6	8	2			10	12	0.83
			生活文化デザイン学専攻	4	1	1			2	8	0.25
		健康栄養 学研究科	健康栄養学専攻	4	3	6			9	8	1.16
大学院合計				26	16	13			29	52	0.56
大 学	学 部	英文学科	90	119	83	117	114	433	390	1.11	
		日本文学科	100	122	130	138	106	496	400	1.24	
		人間文化学科	80	107	109	118	100	434	380	1.14	
		音楽科	35	27	33	33	46	139	140	0.99	
		食品栄養学科	100	108	106	111	96	421	400	1.05	
		生活文化デザイン学科	70	71	84	90	75	320	280	1.14	
		発達臨床学科	80	81	82	91	87	341	320	1.07	
		国際文化学科	90	126	101	116	103	446	360	1.24	
		心理行動科学科	50	49	59	74	51	233	200	1.17	
		児童教育学科	50	64	53	67	47	231	200	1.16	
大学合計				755	874	840	955	825	3494	3020	1.16
大学院・大学合計				781	890	853	955	825	3523	3072	1.15
高等学校				260	236	166	195		597	800	0.75
中学校				160	93	81	87		261	480	0.54
幼稚園				定員	3歳	4歳	5歳		125	152	0.82
				152	36	52	37				
総合計					1255	1152	1274	825	4506	4504	1.00

6. 役員の概要

定数 理事 17 名、監事 2 名（2011 年 3 月 31 日現在）

区 分	氏 名	選任条項	担当等
理事長	松 本 宣 郎 ※	8-1-1 学院長 9-1	
理事	吉 崎 泰 博 ※	8-1-2 学長	
理事	石 井 道 夫 ※	8-1-2 校長	
理事	千 葉 義 雄 ※	8-1-3 事務局長	常務理事 財務担当理事
理事	高 田 紀代志 ※	8-1-4 教職員	広報担当の理事
理事	斎 藤 佐四郎 ※	8-1-4 教職員	
理事	齊 藤 由紀子	8-1-4 教職員	
理事	稲 井 慶 子	8-1-5 同窓会	
理事	岩 井 陽 子	8-1-5 同窓会	
理事	出 村 彰	8-1-6 学識経験者	
理事	保 坂 和 男	8-1-6 学識経験者	
理事	小 林 信 夫 ※	8-1-6 学識経験者	人事担当理事
理事	大 沼 隆 ※	8-1-6 学識経験者	
理事	佐久間 敬 子	8-1-6 学識経験者	
理事	高 橋 和 人	8-1-6 学識経験者	
理事	鈴 谷 輝 秋	8-1-7 評議員	
理事	渡 邊 義 之	8-1-7 評議員	
監事	工 藤 正 剛	17	
監事	武 田 雅比人	17	

※は常任理事会構成員

7. 評議員の概要

定数 35 名 (2011 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選任条項
松 本 宣 郎	19-3-1 学院長
吉 崎 泰 博	19-3-1 学長
石 井 道 夫	19-3-1 校長
千 葉 義 雄	19-3-1 事務局長
深 澤 昌 夫	19-3-2 教職員
菊 池 勇 夫	19-3-2 教職員
大 平 聡	19-3-2 教職員
阿 部 ひとみ	19-3-2 教職員
後 藤 文 男	19-3-2 教職員
平 林 健	19-3-2 教職員
長 井 祥 子	19-3-2 教職員
大河内 真	19-3-2 教職員
太 田 富美子	19-3-2 教職員
高 橋 宏	19-3-2 教職員
熊 坂 昌 子	19-3-3 同窓会
太 田 道 子	19-3-3 同窓会
佐 藤 祐見子	19-3-3 同窓会
清 野 貞 代	19-3-3 同窓会
清 水 恵 子	19-3-3 同窓会
庄 子 泰 子	19-3-3 同窓会
内 海 祥 子	19-3-3 同窓会
山 本 恵 子	19-3-3 同窓会
深 田 寛	19-3-4 教職者
保 科 けい子	19-3-4 教職者
塚 本 恭 子	19-3-4 教職者
遠 藤 安 彦	19-3-5 学識経験者
橋 本 章	19-3-5 学識経験者
飯 塚 久 栄	19-3-5 学識経験者
加 藤 伊佐雄	19-3-5 学識経験者
松 舘 忠 樹	19-3-5 学識経験者
才 田 いずみ	19-3-5 学識経験者
佐 治 勇	19-3-5 学識経験者
菅 原 裕 典	19-3-5 学識経験者
鈴 谷 輝 秋	19-3-5 学識経験者
渡 邊 義 之	19-3-5 学識経験者

8. 教職員の概要

(2010年5月1日現在)

()は前年度

区分	教育職員	教務職員 ⁶	事務職員	合計
法人			14 (14) ¹	14 (14)
大学	101 (99) ²	26 (27)	47 (47) ³	174 (173)
附属幼稚園	7 (7)			7 (7)
中学校	23 (24) ⁴	1 (1)	1 (1)	25 (26)
高等学校	34 (36) ⁵	1 (1)	3 (3)	38 (40)
合計	165 (166)	28 (29)	65 (65)	258 (260)

※1 嘱託事務職員名1含む。

※2 契約教員7名含む。

※3 嘱託事務職員3名含む。

※4 常勤講師4名(うち養護教諭1名)を含む。

※5 養護教諭(専任)1名および常勤講師4名を含む。

※6 教務職員とは大学は副手・中高は実習助手を指す。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1
宮城学院女子大学	同 上
宮城学院高等学校	同 上
宮城学院中学校	同 上
宮城学院女子大学附属幼稚園	同 上



Ⅲ. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 第二次中期教育計画および第二次中期財政計画

第二次中期計画の最終年度となった2010年度は、日本経済の回復が見えないなどの社会経済状況が続く中で、大学教育における質の維持・向上に向けて実効性のある取組みが求められるとともに、情報公開の流れが強まるなどの法改正なども行われた。このような状況において、法人が設置する学校の教育全般について協議するために昨年9月、学院長の下に全学院協議会を設置した。

財政計画は、2009年度決算を受けて、第二次中期財政計画の推進について点検・評価する総括を行ったが、中高生徒数1,000名規模を前提とした財政計画は、2010年度853名まで減少したことによる納付金収入の減少や耐震補強工事の規模拡大、新たに省エネ・冷房化計画の実施などにより、財政改善目標を大きく下回る見込みとなった。

理事会は、中学校・高等学校の抜本的改革が急務と判断し、常任理事会の下に中高問題検討委員会を設置して、組織・制度、教学面を含めた全体的な改革の検討を進めた結果、新たな中高一貫教育校を目指すとする基本方向を中長期計画大綱としてまとめ、3月理事会にて基本方針を決定した。この方針は、宮城学院の将来ビジョンを策定するための指針となる中長期計画大綱と第三次中期財政計画とし、大綱で示した設置学校に係る諸課題について具体的プランの策定を教学現場に諮問し、2011年度中に（仮称）宮城学院ビジョンを策定することを決定した。

(2) 理事会運営体制等の改善と寄附行為改正

理事会としての経営体制を更に構築することとし、2009年度に設置した理事会運営改善等検討委員会での検討・答申に基づき、寄附行為改正を行い6月に文部科学大臣の認可を得た。理事会は、11月に任期満了となる役員および評議員の改選を新寄附行為に基づき行い、経営体制の強化策として新たに学院長が理事長を兼務し、常任理事会を中心とする新運営体制を構築した。なお、常置委員会は全学院協議会の新設と常任理事会の充実化により廃止した。また、学校法人の監査機関の整備・充実に関連し、監事監査規程および内部監査規程を3月理事会で制定するとともに、2011年度から内部監査準備室を置いて、今後における監査制度の充実・機能化を目指して検討を進めることとした。

(3) 施設設備の整備事業

2010年度の施設設備の整備事業は、学生生徒等のキャンパスライフの充実と安全・安心に関わる緊急度の高い補修工事を中心として行った。特に、学院全体の省エネ・冷房化計画の2年次とし、学生生徒等の教室、実験・実習室、教職員の執務室等を中心とし、総額5億円の予算を計上して実施した。主な事業の実施状況は以下のとおり。

①省エネ・冷房化計画 <448,641千円>

大学講義館（2階～5階）、大学学生センター（小ホール、合宿所）、中高A棟（2階～3階）・B棟（3階～4階）・E棟（音楽室）、本館、人文館・実習館（5階）

※エコキャンパス補助金 36,020千円

②礼拝堂パイプオルガン修理 <7,400千円>

パイプが自重により座屈変形が見られ放置すると地震による破損の恐れがあることから分解

補強工事を実施。

③外壁タイル脱落調査 <15,000 千円>

建築基準法に基づく特殊建築物定期調査報告のため該当する講義館、家政館、人文館、中高棟について全周打診調査を実施。その結果、タイル割れ・浮き・欠けが散見しており危険箇所を中心に補修工事を実施。

※残りの建物は、2011 年度に実施

④体育館窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事 <7,287 千円>

地震時の建物変形によりガラスの破損・飛散を防止することとし、特に危険度の高い体育館の窓ガラスを実施。

※今後は、避難経路に隣接する建物等の窓ガラスについて危険度の高い順に年次計画で進める。

⑤全学 LAN ケーブルと HUB の更新 <21,105 千円>

学内 LAN に係る HUB の劣化と高速化に伴うケーブル交換の 3 年次となる工事を実施。

⑥大学図書館ブックディテクション・システムの設置 <2,494 千円>

閉架書庫を開架方式に変更するため、貸し出し処理をしていない図書の持ち出しを防止するシステムの設置。

⑦家政館調理実習室 I・II の改修 <28,600 千円>

築 30 年を過ぎ、調理実習室の床排水構の破損、木製調理台の老朽化に伴う改修工事。

※補助金 7,214 千円

⑧橄欖寮への監視カメラ増設 <2,205 千円>

橄欖寮の警備システムの増強

⑨事業計画外工事

事業計画外としての緊急に実施した補修等の主な工事は以下のとおり。

- ・暖房配管腐食による緊急補修工事 <3,132 千円>
- ・同窓会館 2 階和室を洋室化に改修 <4,000 千円>
- ・受水槽の劣化・水漏れにより新規更新 <12,789 千円>

(4) 不動産（土地購入）の取得について

2010 年度事業計画外の事業として、2009 年 8 月に桜ヶ丘二丁目の土地購入打診が三菱 UFJ 信託銀行からあり。その後、持ち主側の売却中止等があり一旦白紙となったが、同信託銀行を通して再び購入打診を受ける。土地の詳細な調査を㈱竹中工務店に依頼。仙台市を含めた建設課での同土地開発歴を含めた諸調査の結果は問題なしとの報告を受け、6 月臨時理事会において購入を決定し 7 月に購入契約を締結した。売却額は当初 3 億円だったがその後の交渉の結果、2010 年度固定資産課税台帳評価額（285,702 千円）相当の 286,000 千円で契約。

同土地は、大学の施設計画である大学寮の建設を中心として計画を進めることとした。

- ・土地の所有者 社会福祉法人とやの福祉会
- ・土地の所在地 桜ヶ丘二丁目 13-2205
- ・敷地面積 9,213 m² (2,791.81 坪)
- ・仙台市地区計画地域 福祉・医療地区

(5) 災害対策と危機管理体制の構築に向けて

安全で安心して学べるキャンパスを目指し、学院全体の危機管理体制を整備することとし、危機管理規程を11月に制定し、併せて消防法改正に対応する防火・防災管理規程を整備した。このことにより、具体的課題として防災備蓄品の充実や、防災マニュアルの作成等を進めるとしていたが、3.11 東日本大震災は、未曾有の災害となり、学生生徒、卒業生、教職員等も被災し、キャンパスの建物・設備等にも耐震構造上は軽微の損傷であったが、復旧工事等に多額の支出をもたらすことになった。このたびの大震災は、危機管理と災害が起きた後の諸対応の困難さを多くの課題として残し、機能的防災体制への見直し、備蓄品の整備や総合防災訓練の実施などを含め、2011年度中の整備を急ぐことになる。

(大震災に関する詳細は後述)

(6) 建学の精神に則った全教職員のための研修会の実施

9月18日(土)午後、第5回建学の精神研修会を開催した。石井道夫校長の司式による創立記念礼拝を行った後、キリスト教学校教育同盟百年史編纂に主要な立場で関わられた出村彰理事長が、「キリスト教学校教育同盟百周年に思う」と題して講演、引き続き学生センター小ホールで会食と懇談を行い交流の時間を過ごし散会した。

なお、教職員等の参加者は72名に留まり、次年度以降において多くの教職員が参加するように研修会の内容の充実や開催時期等の課題を残している。

(7) 学院広報活動の充実

広報体制を法人に一元化して2年目となる。広報担当の理事を議長とし学院広報会議を毎月1回開催し、大学・中高、法人に係る広報の連携と充実を図り、学院全体としての効果的な広報を意識して事業展開している。2010年度は、ハートフル童話集「2010 おんがくの物語」を発刊した。数えて4冊目の童話集となる。また、正門前横長看板を新装するとともに、以下に掲げる主な事業を実施した。なお、学内インターンシップとして、10名の学生が、大学要覧等に係わる撮影やメディア取材に関する調整・立会等の補助的業務を担っている。

- ・法人ホームページのデザインリニューアル
- ・新たなコンテンツとして学院長ブログを設置
- ・メディアへのパブリシティの露出回数 新聞32回、テレビ24回
- ・映像を使用した大学紹介映像DVDを大学要覧へ添付して配布

(8) 寄付金募集の展開

教育環境整備資金は、1口2万円で2008年度から募金を開始、当面の目標として、5年間で1億円を目標とした。その後リーマンショックなどの経済状況により学生・生徒保護者からの寄付金は低調傾向にあり、募金が難しい状況が続いている。2010年度の寄付金額は、14,616千円となった。前年度までの累計27,866千円で、2010年度末での総額は、大学299件9,624千円、中高192件8,466千円、同窓生293件12,380千円、役員・評議員37件4,830千円、教職員53件3,950千円、その他17件3,232千円の結果となっている。4年目となる2011年度は、募金率を高める等の課題への対策が必要となる

(9) 奨学金事業の充実

社会・経済情勢が回復しない中で、学生生徒支援としての充実化のための奨学金事業はますます重要になっている。宮城学院奨学会奨学金は、2009年度から、給付・貸与の枠を倍増したが、2010年度も引き続き、宮城学院奨学基金へ15,740千円繰り入れ、奨学金事業の資金面で充実化

した。2010年度の奨学金事業の結果は、以下のとおりとなった。

・宮城学院奨学会

(給付) 中学7名、高校1名、大学8名、合計7,373千円

(貸与) 中学0名、高校7名、大学35名、合計22,642千円

なお、奨学生に対する貸与総額は、3月末現在で264名、計264,328千円

・宮城学院女子大学特別奨学金：

(給付) 20名、合計4,000千円

(貸与) 12名、合計4,850千円

※給付は、大学後援会からの寄付、貸与は教育研究振興資金寄附(2000年度から5年間の募集)による運営

・宮城学院同窓会は、同窓会独自の給付奨学金制度により、学生生徒を支援しており、本年度は、学生5名、高校生3名に計1,500千円が給付されている。

(10) 東日本大震災関係

3.11 東日本大震災は、本学院にも多くの被害を与えた。建物の耐震性に影響を受ける損傷はなかったものの、キャンパス全体にひび割れ、天井落下、設備の損傷を受けた。沿岸部の学生生徒は、自宅が全壊(流失)し、津波により学生2名と大学入学予定者1名が亡くなった。

ア 震災当日、避難所設営等の状況

①大地震発生後から3/13まで、帰宅できない学生246名、生徒134名は大学体育館とランディス館を避難所とした。(教職員の帰宅困難者を含む)。けが人なし。その後、学生は学生センター合宿所、そして3/19から橄欖寮へ移る。生徒は、3/13から青桜シャロン寮へ移り、その後は全員帰宅。

②大学体育館を大学対策本部、中高はランディス館を対策本部とし、危機管理規程に基づき、学院災害対策本部を設置(委員長は学院長)。

③ライフラインは全て止まる。その後、電気3/14、ネットワーク3/15、井水3/17、市水3/18、電話3/22、ガス4/15に復旧となる。

イ キャンパスの被災状況

①3/12、(株)竹中工務店構造設計部による緊急調査、その後、3/24に(株)竹中工務店および(株)一粒社ヴォーリス建築事務所・遠山構造設計事務所による被害調査を受けた結果、地震の影響は軽微で耐震性に大きな影響が無いものと判断された。

②建物耐震性以外の建物の主な被害状況

礼拝堂天井の落下、講義館屋上高架水槽の転倒、パイプオルガンの損傷、大学講堂のステージ寄り天井の落下、学生センター小ホールの天井・照明の落下、体育館の落下防止ネット落下、外壁タイル剥離落下、地盤の亀裂・陥没等(主な個所：音楽館東側、家政館、講義館中庭側通路の陥没、人文館と同窓会館の間)、エキスパンションの損傷、中高B棟バルコニーの損傷など

③設備関係の被害状況

教育機器、実験機器、情報センター情報機器、音楽科ピアノ、消防設備、空調設備、高架水槽など多数。

④各学校が新年度の授業開始等を延期し、5月連休明けの授業開始までに被害個所の補修工事等

を進めることになる。

ウ 学生生徒等の安否確認・被災状況

①学生 2 名および大学入学予定者 1 名が津波により死亡。中高生と園児および教職員は全員無事。なお、旧教職員 2 名死亡。

②被害状況

大学：全壊（流失）	99 名	中高：全壊（流失）	33 名
半壊（浸水）	93 名	半壊（浸水）	19 名
学費負担者死亡	3 名	学費負担者死亡	2 名
就職内定取消し	6 名		

※被害状況は 2011 年 5 月 17 日現在。卒業生および新入生の最終確定は 5 月末の見通し

エ 学事日程の変更

①大学

3/19 卒業式を中止（学位記は郵送）

在学生は、4 月末日まで大学構内立ち入り禁止。新年度は 5/7 のオリエンテーションから開始。新入生は 5/6 のオリエンテーションから開始。入学式は中止。入寮は 5/2

②中学・高校

中学校卒業式・終業式を中止

4/25 新中 1 オリエンテーション、4/26 新高 1 オリエンテーション

4/27 始業式 4/28 入学式 5/6 授業開始

③幼稚園

3/29 修了式、3/30 終業式、4/15 始業式、4/16 入園式

オ 被災した学生生徒への支援策

①学費等の免除（2011 年度間）

- ・家屋等の全壊（流失）全額免除、半壊（浸水）半額免除
 - ・新入生は、学費減免のほか、家屋の一部損壊を含めて入学金免除
 - ・学費負担者の死亡の場合は、学費等を全額免除し新入生の入学金も免除
- ※学費等とは、授業料、施設設備資金、教育充実資金（中高）をいう。

②自宅外通学生の住居が被災し、転居が必要な学生への見舞金 50,000 円

③保護者の被災（原発事故を含む）失業等による生活困難の学生・生徒に対し、奨学金給付又は貸与する。

④3 月卒業で被災した学生・生徒に対し、見舞金 50,000 円

⑤内定を取り消された学生への支援として、希望の場合に臨時職員として雇用。

⑥2012 年度入試について、被災した受験生への対応として受験料を免除。

カ 震災復興に関わる学院としての支援活動

①緊急支援物資輸送の中継地として大学体育館を提供・物資配送の支援

②東日本大震災義援金の募集（被災学生生徒支援、一般義援金（日本赤十字社））

③大学の MG 復興災害ボランティア

④教職員ボランティアの奨励

⑤生涯学習受講料の 1 割を東日本大震災義援金（日本赤十字社）に寄付

2. 宮城学院女子大学・大学院

(1) 教育理念

大学設置の理念は、学則第1章第1条に明記してあるように、福音主義のキリスト教に基づいて、「学生に対しキリスト教愛の精神を鼓吹し、特に北日本における学術文化の向上と社会および家庭生活の改善進歩を実現し、且つ、国際精神の育成につとめる」ことである。この理念の実現のために、本学は、キリスト教に基づく人格教育とリベラルアーツ教育を基盤とし、多様な実学系および教養系学科を擁する学芸学部において、地域社会に貢献する女子の高等教育を実践する。

(2) 教育目標

大学の教育目標は学科ごとにより具体的に立てられており、各学科において養成しようとする人材に適合する教育目標としている。

- 1) 今までの教育の伝統を受け継ぎ、専門的教育研究を通して国際的視野を涵養し、多様な文化や思想に対する理解力、世界的な諸問題に関する洞察力を持つ、有為の人材を育てる。
- 2) 日本文化の豊かさを知るとともに、表現者としてのセンスを身につけること、的確にして論理的な言語運用能力と創造性豊かな表現力とを兼ね備えた人材を育成する。
- 3) 専門的知識を身につけ、問題意識が高く、大学での学びを社会で生かすことのできる人材を育てる。

(3) 教育研究の推進

ア 教育計画

キリスト教女子教育としての大学に即した教育を維持し、キリスト教学や大学礼拝、キリスト教教育特別集会などを基本としてすすめている。大学としての教育研究基準の向上と活性化に努め、社会的責任を果たし、自らの自己点検・評価を図り、外部資金の獲得などを推進した。

教員の研究業績は、それぞれの専門分野において蓄積されているが、教育方法に関する研究力を高めるため、今年度より、「教育研究推進費」を設け、各学科独自の教育内容に直結した教育方法の開発に取り組み始めた。今年度採択された、大学改革推進等補助金による大学生の就業力育成支援事業『就業力を支える「役割観」の育成』の趣旨とも合わせ、新たな組織的教育研究活動として、今後、本学の柱の一つとなることを期待される。

大学院においては、個性化・多様化・質の高い教育研究の基盤である組織運営をもとに自主的責任を持った理念・目標に向かい適切な意思決定ができる体制作りに努めた。

イ 教育研究支援

- ・情報施設関連事業として、劣化した LAN ケーブルおよび HUB を交換し、通信速度の高速化を図った（3年計画の3年目）。
- ・国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ CiNii に本学紀要等、学術刊行物のアップロードを開始した（2010年7月、大学図書館）。
- ・大学図書館の閉架書庫を開架方式に変更するために、1階にもブックディテクション・システムの増設を行った。
- ・生活文化デザイン学科では、1級建築士教育のため新たに圧縮試験機を設置した。
- ・食品栄養学科では、調理実習室の経年劣化による改修工事を行い、更に調理のデモンストレー

ション用として視聴覚機器の設置を行った。また、管理栄養士養成教育に必要な食用油専用分析装置（FTIR）を新設した。

- ・橄欖寮の警備システムを拡大するため監視カメラ等の増設を行った。
- ・本学の研究支援では、研究助成、出版助成、研修休暇制度、学内 4 研究所が行う共同研究・公開講座などの事業に助成を実施している。研究成果の公表は、研究論文集、研究所紀要などに掲載される。また、今年度は 2 件に対し出版助成を行った。
- ・文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」大学改革推進等補助金に採択された、東北学院大学を代表校とした「仙台圏所在大学等の連携強化・拡大することによる相互のおよび総合的発展」において、2010 年度から本稼動する遠隔授業システムを活用した単位互換実施に向けて準備を進めてきたが、実際に本学では受講希望者はなかった。また、今後の FD・SD 活動の向上のために、フォーラムや研修会にも参加した。補助金終了後の 2011 年度からは、学都仙台コンソーシアムに引き継がれ事業を継続していくこととなる。
- ・FD 推進委員会は、本学の教育の質を高め、教員の教育に係る資質向上のために設置され、教育活動を支援している。2010 年度は研修会の開催のほか、「FD 通信」を発行し情報の共有化を図った。また、今回初めて全学的な授業評価アンケートを実施し、集計結果をホームページ等により公表した。卒業生満足度アンケートについては、東日本大震災に伴い全学科では実施することができなかった。

ウ 自己点検評価報告書

本学は 2005 年 3 月に適合認定を受けた後、2 年ごとに自己点検評価を行い、教育・研究の質を向上させるべく努力を続けてきた。今回再度の認証評価を申請するにあたり、2010 年 5 月 1 日現在で自己点検を行い、過去 6 年間の点検評価を総合して報告書に取りまとめた。

エ 東日本大震災への対応

2010 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災により、246 名の帰宅困難学生および教職員が体育館に避難し泊り込み、その後帰宅可能な学生は帰宅させ、3 月 13 日合宿所に移った。また、学生の安否確認を学科ごとに行い、3 名の死亡が確認された（卒業学年 1 名、2 年生 1 名、入学予定者 1 名）ほか、被災した学生が多数に上った。今回の震災により被災した学生への支援策として、学費の全額あるいは半額免除や見舞金の措置を決めた。

学位記授与式については、校舎内の安全やライフラインの復旧の目処が立たないことから中止とし、学位記は郵送とした。

震災により破損した備品等について、新学期の授業に間に合うように発注できるよう整えた。

(4) 学生支援

ア 学修支援

各種オリエンテーションやガイダンスのほか、各学科の教務部委員およびクラス担任による履修指導がなされている。学生の履修指導のもととなる「学生便覧」は、よりよい学修計画へ向けた内容の改訂を実施しウェブへの掲載を実施した。

2010 年度より導入したセメスター制によるよりきめ細かな支援を実施するため学芸員課程や人間文化学科のカリキュラム改定を実施、より専門性の明確化を図り学習効果を高めることを目的として音楽科文科系のカリキュラム改定を実施、法改正や新学習指導要領の実施等に伴い発達臨床学科や児童教育学科、心理行動科学科のカリキュラム改定を実施した。また、児童教

育学科では学校図書館司書教諭課程の平成 23 年度開設を実施することとした。

今年度は大学設置基準の改正を受けて、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーを策定しウェブに公開すると同時にシラバスもウェブに公開した。

イ 学生生活支援

学生部委員会と学生支援グループ学生生活担当を中心として行っているが、必要に応じて保健センターや学生相談室と連携を図っている。

奨学金については、宮城学院特別奨学金の給付枠が広がったことを有効的に活用するために、昨年までの申込み状況を調べ、募集案内の周知を早めるなど改善した。

学生の自主活動については、就業力育成支援事業の採択を受けて宮城学院リエゾン・アクション・センター (MG-LAC) ができた。MG-LAC が動きだしたことで、学生と教員で組織する「学友会」や学科で組織している「学会」の活動に加えて、昨年度から新たにはじまった「さなぎプロジェクト」、ボランティア活動、楽食プロジェクトをはじめとするプロジェクト活動が更に活発に行われるようになった。2 月には学生支援 GP のシンポジウムで、学生たちによる活動報告が行われ、「さなぎプロジェクト」の効果が伺えた。

橄欖寮については、ここ数年は入寮の際に補欠（待機者）が出る状況で満室状態が続いているが、1 名の学生が緊急避難の場所として利用した。青桜シャロン寮については、留学生が帰国直前に寮に対する不満を述べたことを発端として、大学生・大学院生向け内規について見直しを実施し、より一層の受け入れ体制の充実を図った。

また、学生食堂周辺と実習館前に、新たにイス・テーブルを計画的に設置することで、食事の座席として利用するだけでなく、学生同士が交流できる滞在場所としての機能を持たせた。

ウ 就職支援

就職情報閲覧室の環境の整備を行い、就職指導・相談を受けやすくなるように配慮した。また、3 年生を対象とした毎週月曜日 5 校時の「就職アワー」は継続し、すべての 3 年生が「就職ガイダンス」などに参加できる体制を維持した。

企業研究会は学事日程を優先させて昨年より半月遅れの 2 月後半に実施したが、企業独自の説明会と日程が重なり参加企業が減少してしまったので、次年度は再度実施時期について検討したい。また、本学卒業生がどのような社会的評価を受けているのかを知り、就職指導に活かすために、初めての試みとして求人票発送時に本学卒業生に対するアンケートを同封して送付した。

文部科学省の学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラムの継続により、学生支援 GP として「双方向メール」および「集いの場」を実施した。このプログラムが学生に浸透した結果、双方向メールは利用者が増加し、集いの場への参加学生も前年と比較して増加した。また、窓口相談者数が大幅に伸びたことから、就職活動に悩む多くの学生に、これらのアプローチが効果的に働いたと思われる。ただ、3 月の東日本大震災により、最後の活動時期に活動できない学生が多数出てしまったのが残念であるが、内定取消しになった卒業生や、未就職のまま卒業した学生を対象に既卒者支援として双方向メールでの相談を継続実施していく。

(5) 国際交流

2010 年度は、7 か国 8 校の海外協定校・提携校のうち、4 か国 4 校へ 12 名の学生を派遣し、うちフランスのカン大学へは協定締結後初の派遣となった。2 か国 2 校から 4 名の交換留学生を

受け入れた。またモンゴルから2名の研究生を受け入れた。

(6) 生涯学習

2010年度の生涯学習講座は、語学、歴史、文学、音楽、ダンス等の29講座に646名の受講生を受け入れた。

受託講座関連事業としては、本学発達臨床学科と附属幼稚園の支援によって、現任保育士研修「大学派遣研修」（県子ども総合センター委託事業）を実施、県内各地から28名の研修生を受け入れた。

広報活動の一環として、講座内容を紹介するDVDを作成し、2011年度からインターネットでも視聴できるようにした。

また、生涯学習講座初の試みとして、新年度を控えた3月度に「大人のためのオープンキャンパス」（公開講演、講座紹介等）を企画した。この企画は120名を超える申込者があったものの、開催前日の東日本大震災により残念ながら中止となった。

3. 宮城学院中学校・高等学校

2010年度の教育活動の概要は以下に報告するとおりであるが、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」によって、その後に予定されていた中学校卒業式（3月18日、4月26日に改めて実施）、中学校、高等学校終業式（3月22日）、新入生オリエンテーション、海外研修などの教育活動を取り止めるという事態になった。

被災状況は、中学校・高等学校では、生徒・教職員に生死にかかわる重大な事故はなく、校舎など教育施設の損傷は回復不能の状態には至らなかったものの、生徒によっては地震、津波による家屋の損壊、流失、また、家族を失うなどの物心両面での痛み苦しみを負う者も少なからずあった。

(1) 教育活動全般

建学の精神である「神を畏れ、隣人を愛する」を教育基盤とし、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性の育成を目標に全ての教育活動を実施した。

また、生徒が安心・安全な教育環境の中で充実した学校生活を送れるように、丁寧にかかわるとともに、各自に与えられた資質能力を見出し、活用できるように適切な指導を心掛けた。

更に、将来に向かって自ら進路を拓くことができるよう、基礎学力の定着と向上のために様々な工夫を重ねた。また、新たな試みとして中学校で「朝新聞」（新聞記事の要旨をノートにまとめ、感想を書き、社会的視野の拡大と思考力、表現力の養成を目指す）が週1回実施されるようになった。

(2) 宗教活動

①中高ともに毎朝行われる始業礼拝を宗教活動の柱として、イースター、ペンテコステ、母の日、花の日、創立記念、クリスマス礼拝など、教会暦に沿った礼拝、本校独自の特別礼拝を実施した。説教者には在仙教会の教職者、学院関係の教職者の協力をいただいた。

②恒例のキリスト教教育週間（5月中旬）、サマーキャンプ（8月上旬）を実施した。中高宗教活動報告書『タリタ・クム』を年度末に発行し、生徒教職員に配付するとともに、キリスト教学校教育同盟加盟諸学校に送付した。

(3) 教務事項

①授業シラバスを作成し、生徒・保護者に配付した。生徒には年度当初の学習オリエンテーショ

ンで説明し、自学自習、予復習が計画的効果的になされるよう指導した。

②授業力の向上に向けて、生徒による授業評価を学期ごとに実施した。

③授業時間の確保、自習時間の管理に努めた。

(4) 生徒会活動・生徒指導

①中高教育の特色である生徒会の自主的な取組みを大切にしながら、各種行事実施、生活の改善に努めた。

②生徒会行事は準備や練習時間・方法に工夫がなされ、運動会・文化祭・合唱コンクール（中学校）・スポーツ大会（高等学校）・3年生を送る会などを実施した。文化祭では中高生の手作り作品がバザーに供され、売上金をマリ共和国の識字学校建設のために送るボランティア活動が展開された（本年度で7年目）。また、海外で発生した自然災害に対する募金活動が生徒会執行部を中心に迅速になされた。

③生活指導では5年目を迎えた「制服着こなしセミナー」が制服業者の協力を得て実施され、制服着用についての生徒の意識を喚起した。「健康教育」が学年ごとに実施され、性教育・心の教育・安全教育・社会教育などの諸分野の専門家の講演を伺い、6年間の成長を見通した上で心身の健康と生命の尊重、生活の安全、自立のために必要な教育を行った。

(5) 進路指導

①学力向上を目的として課外補習（希望者）、長期休暇中の補習。学習合宿（外部講師）、各種模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーション（中1）を実施した。Adコース担当教師による連絡会を実施し、お互いの意思疎通を図った。

②学習意欲の向上を目的として卒業生による進路講話、大学教授による出張講座、卒業生（大学生）による進路懇談を実施した。また、宮城学院女子大学の先生方によるミニ講座が開講された。

③自学自習の習慣を定着させる一環として「学習と生活の記録」の点検を実施した。また、高校2・3年生を対象に放課後の図書館延長利用を実施し、生徒の学習支援を行った。

④小論文対策として、小論文模試を実施した。

⑤2010年度高等学校卒業生195名の進路は、大学進学146名（74.9%）[国公立大学13、私立大学133]、短期大学2名（1%）、専門学校19名（9.7%）、留学1名、就職1名、受験準備19名（9.7%）、未定・その他7名であった。なお、宮城学院女子大学進学者は、62名（推薦57名）。

⑥中学校卒業生87名（うち、外部進学11名）

(6) 生徒募集・広報活動

①『学校案内パンフレット』の内容を充実させるとともに、ポスター（公立小中学校、塾、地下鉄車内などに配付掲示）、学校広報誌『タリタ・クム』の活用を図り、学校の教育内容を可視的にアピールすることに努めた。学院の広報一元化の利点を更に生かすことが今後の課題である。

②例年実施している春・秋の学校訪問を実施し、訪問先の学校、回数などについて適切な対応が図られた。

③中高とも、7月に児童・生徒・保護者対象の体験入学を実施し、秋には児童・生徒対象の入試説明会、また、塾教師、学校教員向けの説明会を実施し、きめ細かな募集対策を講じた。

④中学校は、二度の入試機会を設けた。入学者は78名（昨年比6名減）。

- ⑤高等学校は、推薦（一般・特別）、一般試験を実施したが、志願者（685名）、入学者は85名となった。この結果、高等学校は宮城学院中学校からの進学者76名と合わせ、全体で161名（昨年比73名減）となった。

（7）国際交流

- ①海外提携校であるオーストラリア、コンコーディアカレッジより、2010年12月11日（土）～12月18日（土）に、生徒12名、教師2名が来校し本校生徒との交流が行われた。
- ②第23回海外研修が、2011年3月23日（水）～4月4日（月）、オーストラリア、コンコーディアカレッジを中心に実施される予定であったが、3月11日に発生した東日本大震災のため中止となった。
- ③その他、例年とおり、留学生の受入れと派遣、海外支援事業のためのバザーを文化祭で実施した。

（8）その他

- ①スクールバスは、南部地域（愛子観光バス委託）、北東部地域・北西部地域・古川地域（宮城交通委託）の4系統での運行を行い生徒の登下校の便を図っている。乗車率の向上に向けて路線の工夫、検討が必要と思われる。
- ②青桜シャロン寮（2010年度より改称）は、教育寮として営まれており。寮監（1名）、副寮監（2名）が寝食を共にし、指導に当たっている。2010年度当初の寮生は、中学生14名。高校生15名。合計29名。2008年度より宮城学院女子大学の学生、交換留学生を受け入れているが、2010年度は交換留学生4名（韓国2名、中国2名）であった。また、寮の運営は、（有）タカヤマビジネス商事に委託している。その他の厚生施設として、食堂、売店があり、寮と同様の業者に委託をしている。

4. 宮城学院女子大学附属幼稚園

附属幼稚園は福音主義キリスト教教育の幼稚園として「①思いやりのある子ども、②明るく元気な子ども、③豊かに表現する子ども、④意欲的に取り組む子ども」の教育目標を掲げている。今年度もこれらの教育目標を確認し、更に地域の要請に応える幼児教育機関としての役割を再確認しながら、保育活動を行った。

日常の保育は、3歳児36名、4歳児52名、5歳児37名、計125名の園児に対して、上記の教育目標に即して着実に実行した。

その他、週1回の給食を実施した。子育て支援事業では、①保育期間中と長期休業中の「預かり保育」、②親子通園クラス「ぽっぽくらぶ」、③地域開放下行事「さくらんぼ広場」、④園庭開放、⑤「子育て保育電話相談」などを行った。

また、大学附属の保育者養成の実習機関としての任務を果たし（2010年度の学生利用人数は延べ約3,700人）、更に本大学教員の研究（言語発達の調査、食育に関する調査など）の場を提供し、研究協力を行った。

今年度は特別事業の継続分として、給食用に食器消毒保管庫の設置工事が行われた。今後も台所は作業の効率化に対応した設備の充実化と、老朽化した園舎の補修および園舎の維持管理は大きな課題である。

IV. キリスト教センターおよび資料室の事業

1. キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教センターおよび大学宗教センターの事業を所掌し、以下のとおり事業を実施した。また、その他に、中高、幼稚園、大学寮、中高寮の宗教活動に協力した。

①全学院教職員礼拝（原則月の第3水曜日 16:30~17:00）は、定期礼拝を7回、特別礼拝（公開クリスマス、新年礼拝）を2回実施した。②キリスト教講座「キリスト教と現代」（原則月の第4月曜日 17:10~18:00）は7回開催した。③クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（11/25~12/24）、クリスマスイルミネーション点灯式（11/25）、クリスマス・チャペルコンサート（菅英三子氏独唱コンサート「菅英三子とともにクリスマスの喜びを」12/4）、ハートフルミュージアム“クリスマスのよろこ美”展（中高生、大学生の絵画、書、写真作品などの展示・公開 12/1~12/18）、宮城学院クリスマスカードの製作、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施 12/3~12/22）などを実施した。④ハートフルボランティア・サポート事業は、大学9グループ、中高2グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。⑤刊行物は、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、3回発行）、『キリスト教講座集 - キリスト教と現代 - 』、『礼拝ガイドブック』、『チャペルガイド』、『ハートフルボランティア報告書』、『憩いのみぎわ』を発行した。⑥募金活動として、中国青海省大地震被災者支援募金（4/19~5/21）を実施した。

2. 資料室

校史資料の収蔵保管について、学内各所に分散して保管されてきた実物資料を含む関係資料を一か所に集中し、一元的に収蔵管理ができるようにするための整理保管作業に着手した。

各機関の広報、パンフレット等への校史資料の提供、故 W.S.カンディフ宣教師記念礼拝・記念会に際して追悼写真展および創立記念行事に際し校史紹介資料展示を、それぞれ礼拝堂コイノニアにおいて行った。また、中高の諸行事に際し「校史写真パネル」、「戦時下の制服」等、実物資料の貸出しを行った。

学院史に係るレファレンスが45件ほどあり、「A.D.グリング宣教師関係資料の調査」、「高等女学校における作法のカリキュラム化（W.M.ヴォーリス設計「第二校舎」エチケットルーム）」、「エスペラント会と黒澤良平（ファウスト校長夫妻等関係者紹介）」、「軽井沢における伝統工芸（ハンセン・リンゼー記念山荘と備品）」、「学生の実習による学校紹介（校史資料提供）」、「戦中の資料調査（収蔵資料紹介）」、「国立国会図書館、A.K.ファウスト、小野玉枝著書著作権調査」等、研究者の訪問も含め、宮城学院の教育関係資料、宣教師関係資料、所蔵資料等に関する問い合わせや資料請求があり、それぞれ調査の上、回答した。

収集保存資料として、『FIFTY YEARS OF FOREIGN MISSIONS of the Reformed Church in the United States 1877-1927. Philadelphia, Board of Foreign Missions, 1927.』（UNIVERSITY OF KANSAS LIBRARIES）、東北学院資料室におけるミッション関係資料の調査および資料収集。同志社大学図書館所蔵『鄙語海徳山問答』（明治17年 A.D.グリング氏蔵版）のデータ化、A.M.ガーナー写真資料のファイリング化、英文学科教材（英語劇音響等）、W.S.カンディフ所蔵楽譜等、校史関係資料、写真資料等、約2,000点の収集保存を行った。

定期刊行物は、『宮城学院資料室年報-信・望・愛-』の2010年度第17号を、創立125周年に際

し、宮城学院の戦後の復興を支援するため来日した宣教師たち、特に A.M.ガーナー、J.J.ランディ
ス、W.S.カンディフ等、長く宮城学院と共に働いた宣教師たちを記録にとどめるため、K.I.ハンセン
宣教師資料、M.A.ガーナー資料の調査と直接アメリカ在住の J.J.ランディス先生の協力で、本学に
関係した宣教師の調査を行い、「資料紹介」として翻訳・編集・刊行した。

V. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程および弦楽アンサンブルコースと合わせ、後期には 86 名（のべ 101 名）の生徒数があった。

本年度、普通コース生はハンセンホールでコースリサイタルを、また専門コース生は大学講堂で第 51 回発表会を開催した。弦楽アンサンブルについては第 51 回発表会出演のほか、ザ・モール仙台長町店での七夕コンサート、泉パークタウン タピオでのクリスマスコンサート、音楽科コース会招待コンサート、震災で延期となったが科学館招待コンサート、めるへんの森幼稚園での [次年度ベーシッククラス開講予定のデモンストレーションとして] スタッフコンサートを実施した。また、後期には、アンサンブルを通してより豊かな感性を育むことを目的とし、ピアノアンサンブルを新規開講した。

一方、生徒獲得のために広報全体を見直し、新聞の折込み広告を一新。更なる成果を目差すこととした。

2. 学寮

2010 年度の寮生数は次のとおり。

(2010 年 5 月 1 日現在)

青桜シャロン寮	橄欖寮	合計
33 名	87 名	120 名

※中高寮には、宮城学院女子大学の学生 1 名、交換留学生 3 名を含む

3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするために、中学校・高等学校では北東部地域（鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・将監・桂）、北西部地域（住吉台・中山・吉成・国見・貝ヶ森）、北部地域（富谷・大和・三本木・古川）、南部地域（名取・茂庭・愛子）の 4 系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内 4 系統のスクールバスを運行した。

VI. 財務の概要

2010 年度決算の概況について

1. はじめに

2010 年度は、日本経済の回復が遅れ全体として低迷が続く中、就学人口の減少期における学生・生徒の安定的確保に向けての学校間競争が激しくなるなど、宮城学院を取り巻く環境が更に厳しいものとなりました。

更に年度末の 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、未曾有の大災害を東北地方を中心にもたらしました。幸いにも本学院はキャンパスの大規模な損壊等はありませんでしたが、学生 2 名と大学入学予定者 1 名の尊い命を失い、学生・生徒そして教職員の中にも家屋の倒壊・流失や保護者の死亡等のたくさんの被害を生じました。

理事会は、第二次中期財政計画の最終年度を迎える中で、理事会運営体制の強化を図ることとし、寄附行為改正と役員の新たな方式による選任や常任理事会を中心とする新たな運営・経営体制を進めるとともに、3 月理事会において今後 10 年間の宮城学院ビジョンを策定するための中長期計画大綱と第三次中期財政計画を決定しました。

宮城学院の教育を更に充実させ、将来に向けて永続的に発展・成長していくためには、これまで以上に財政基盤を安定させ、東北最大の女子総合学園としての強みを一段と発揮し、幅広い分野において社会からの要請に応えていかなければなりません。

2. 2010 年度決算の主な概要

(1) 固定資産（桜ヶ丘二丁目土地）の取得

当初予算においては計画外となる桜ヶ丘二丁目土地（9213.55 m²）の土地を 292 百万円で取得した。取得資金は減価償却引当資産を取り崩し第 1 号基本金に計上した。

(2) 特別事業計画・臨時事業計画の主な実施事業

ア 2009 年度から 3 か年計画で推進している省エネ・冷房化計画の 2 年次として、総額 5 億円を予算計上。建築工事に係る入札等行い総工費 448 百万円で実施。（その結果、借入計画 450 百万円を 400 百万円に圧縮して 3 月に実行。）補助金は 36 百万円となる。

イ 安全・安心に関わる施設の補修計画として、外壁タイル調査 15 百万円、体育館窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事 7 百万円、橄欖寮監視カメラ増設 2 百万円を実施

ウ 教育設備・機器等の整備充実に努め、食品栄養学科調理実習室 I・II 改修 28 百万円、調理実習室に視聴覚機器新設 5 百万円、各種証明書発行機（2 台）更新 19 百万円、学内 LAN ケーブルと HUB の更新 21 百万円、礼拝堂パイプオルガンの補修 7 百万円、中学生用ロッカー更新 1 百万円など。省エネ・冷房化を中心とした総額 659 百万円の事業計画に対し、全計画事業を 593 百万円で実施した。

(3) 帰属収入と消費収入

ア 帰属収入は、第二次中期財政計画に掲げる 50 億円（退職金資金収入）確保目標は、5,334 百万円（退職金資金収入を除くと 5,053 百万円）と維持された。予算比では 75 百万円の減となったが、退職金資金 68 百万円の減少が主なる要因である。

収入科目別では、納付金収入が 10 百万円の減、寄付金収入が 17 百万円の増、補助金収入 8 百万円の増、資産運用収入が 8 百万円の減となった。

イ 消費収入は、帰属収入から先に基本金を組入れた後の額であり、その範囲内で消費支出が賄われることが経営として大事なことであるが、2010 年度は土地購入により基本金組入れが 532 百万円となったことから、消費収入は 4,801 百万円と過去 4 年間（平均 5,053 百万円）では最低の額となった。

(4) 基本金組入額

ア 基本金組入れは、土地を自己資金で取得したことにより、第 1 号基本金が 498 百万円の組入れ、第 2 号基本金は、教育環境整備資金寄附金 14 百万円のみ組入れし、第 3 号基本金は、奨学基金に 15 百万円と教育基金へ 3 百万円組入し、合計 532 百万円となった。なお、基本金組入率は、過去 4 年間は 4.4%～4.6%で推移してきたが、本年度は土地取得により 10.0%となった。

イ 第 2 号基本金組入計画において、取得年度が 2010 年度までとなっている宮城学院施設設備整備資金（施設・設備（図書館新築））、および大学院・大学拡充資金（大学院研究科・専攻増設拡充（施設、機器備品および図書））は、現段階において計画実施時期等が確定されていないことから取得年度を 2015 年度まで延長することとした。

(5) 消費支出

ア 人件費は、3,495 百万円となり、予算比 79 百万円の減となった。これは退職金支出 67 百万円の減と退職給与引当金繰入額 34 百万円の減が主要因である。教職員人件費は、23 百万増となったが、2009 年度実績を基礎とした予算差異が主要因で、定昇後本俸設定、兼務教職員増、その他手当増等によるものである。なお、教員人件費は対 2005 年度比で 99.0、職員人件費は 96.3 となっている。人件費比率は、65.5%（過去 4 年間 66%台）と微減となったが依然として高い水準にある。

イ 教育研究経費は、1,229 百万円で予算比 25 百万円の減となった。東日本大震災により大学の海外実習中止や出張中止等による旅費交通費の減少などが主な要因となっている。帰属収入に対する構成比率は 23.0%となった。管理経費も旅費交通費等の減により 245 百万円となり 27 百万円の減となった。

(6) 消費収支差額

2010 年度は土地購入（292 百万円）による基本金組入が大幅に増加したことにより、消費収支差額は、214 百万円の支出超過となった。予算では、326 百万円の支出超過であったが、特別・臨時事業計画 66 百万円残となったこと、経常経費の未執行等を主要因として当年度支出超過額が結果的に 111 百万円圧縮されたことになった。その結果、翌年度繰越消費支出超過額は、870 百万円となった。

(7) 消費収支に見る部門別収支状況

ア 大学部門：消費収支差額は、法人共通分担金 126 百万円、幼稚園繰入 36 百万円を差し引くと 291 百万円の収入超過となったが、大学新寮建設としての土地購入分を法人へ 292 百万円を繰り入れたことにより、最終的に 591 千円の超過となった。大学部門としての収支構造は学生確保が定員の 1.1 倍目標を超えて達成していること等により財政構造として安定している。

イ 中高部門：消費収支差額は法人共通分担金 26 百万円を含めて 166 百万円の支出超過となった。生徒数の長期減少傾向による納付金収入の減少を主要因としつつ、2006 年度～2009 年度の消

費収支超過額の平均は 168 百万円（法人共通分担金を除き）となっており、抜本的な財政構造改革が急務となっている。

ウ 幼稚園：附属幼稚園の支出超過額は大学が負担する仕組みとし、本年度は 36 百万円を大学から繰り入れた。園児の減少等の厳しい環境において、基本的には大学部門の負担を減らしつつ部門収支構造への転換が必要となってくる。

(8) 補助活動事業

補助活動事業は、橄欖寮（△22 百万円）と青桜シャロン寮（△15 百万円）、音楽教室（△6 百万円）、生涯学習（△13 百万円）、預かり保育（15 万円）、スクールバス（3 路線）（△19 百万円）の事業により総額 76 百万円の補助活動支出となり、補正予算比では、2 百万円の減となった。補助活動事業は、従来から、学生生徒確保のための学寮、音楽科設置大学として幼少期からの音楽専門教育、また、生涯学習は、地域貢献の観点から大学として大切な取り組みである。スクールバスの運行は、園児・生徒確保として重要な施策である。しかしながら、学院全体として財政が厳しくなっていく状況から、補助活動事業についてもそれぞれの事業収支の原則確認を含めた再検討を行うこととする。

(9) 資金収支計算書から

収入の部の合計は、9,908 百万円となった。一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は 6,756 百万円となった。その結果、次年度繰越支払資金は、3,152 百万円となり、前年度繰越支払資金が 3,206 百万円だったので支払資金は 54 百万円減少したことになる。

(10) 貸借対照表から

ア 有形固定資産は、土地が 292 百万円増加し、1,413 百万円となった。建物は、冷房化改修、受変電設備改修等により 132 百万円増の 8,142 百万円となった。また、教育研究用機器備品も 58 百万円増加したこと等により、全体で 485 百万円増加し、12,144 百万円となった。その他の固定資産は、退職給与引当特定資産と奨学金の貸付が増えたことによる育英運用資金の減少が主な要因となり、全体で 44 百万円減少し、6,698 百万円となった。

イ 流動資産は、現金預金の減少と未収入金の増加が主な要因となり、全体で 60 百万円増の 3,467 百万円となった。

ウ 負債は、固定負債の退職給与引当金および流動負債の前受金がそれぞれ減少したことが主な要因となり、また、省エネ冷房化工事に係る長期借入金 400 百万円を加え、負債の部合計は、183 百万円増加し 2,753 百万円となった。

エ 基本金組入れ、消費収支差額は、前述の「(4) 基本金組入れ」と「(6) 消費収支差額」に同じため省略。

オ 貸借対照表から財政状態を長期的推移（2000 年度比）で概観すると、総資産は、2000 年度に 19,229 百万円が、2010 年度は 22,311 百万円（16%増）となった。そのうち預金等資産（金融資産）は、6,760 百万円から 9,547 百万円（41.2%増）増加し、預金等資産比率は 42.7%となった。これは、本年度帰属収入の 1.8 年分に相当する。外部負債（負債の部合計から退職給与引当金と前受金を差し引く）は、2000 年度 741 百万円であったが、耐震工事や省エネ・冷房化のための長期借入金の増を主要因として、1,134 百万円（うち長期借入金は 814 百万円）に増加した。また、第 2 号基本金は、368 百万円から 850 百万円、第 3 号基本金は 941 百万円か

ら 1,092 百万円へとそれぞれ増加し、恒常的に維持すべき資金としての第 4 号基本金は 367 百万円で維持されている。翌年度繰越消費収支差額は、2000 年度 813 百万円の超過額が、中期財政計画に掲げる累積赤字の縮減方針のもとで、2009 年度には 656 百万円まで縮減されたが、2010 年度の土地購入に係る基本金組入増の結果、870 百万円と増加した結果となった。

過去5年間の推移および構成比率

○資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金収入	4,046,370	4,078,783	4,170,924	4,094,683	4,157,114
手数料収入	89,092	84,841	87,180	83,187	76,969
寄付金収入	75,154	51,290	54,395	53,248	59,919
補助金収入	742,687	648,693	687,735	615,117	645,973
資産運用収入	97,115	95,658	82,222	74,734	58,043
資産売却収入	0	303,308	0	0	300,273
事業収入	2,888	4,401	8,260	6,295	1,999
雑収入	256,205	192,392	246,994	210,724	306,017
借入金等収入	100,000	50,000	150,000	200,000	400,000
前受金収入	777,569	836,296	762,801	789,973	715,455
その他の収入	1,155,033	894,319	878,983	763,865	1,071,338
資金収入調整勘定	△ 1,159,443	△ 1,015,253	△ 1,154,355	△ 952,165	△ 1,091,339
前年度繰越支払資金	2,936,686	3,034,568	3,232,405	3,122,841	3,206,942
収入の部合計	9,119,356	9,259,296	9,207,544	9,062,502	9,908,703

支出の部

人件費支出	3,524,798	3,487,278	3,556,505	3,437,137	3,570,687
教育研究経費支出	920,406	851,197	920,872	816,542	866,088
管理経費支出	231,098	228,841	233,811	227,883	219,561
借入金等利息支出	9,535	8,745	7,206	6,326	5,739
借入金等返済支出	50,660	70,660	80,660	85,660	86,660
施設関係支出	325,129	153,190	306,782	524,763	738,470
設備関係支出	116,660	103,129	111,867	114,874	149,007
資産運用支出	794,897	988,125	733,623	478,500	958,001
その他の支出	198,221	222,742	232,978	269,627	289,783
資金支出調整勘定	△ 86,616	△ 87,016	△ 99,601	△ 105,752	△ 127,848
次年度繰越支払資金	3,034,568	3,232,405	3,122,841	3,206,942	3,152,555
支出の部合計	9,119,356	9,259,296	9,207,544	9,062,502	9,908,703

○資金収支計算書（構成比率）

収入の部

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金収入	44.37%	44.05%	45.30%	45.18%	41.95%
手数料収入	0.98%	0.92%	0.95%	0.92%	0.78%
寄付金収入	0.82%	0.55%	0.59%	0.59%	0.60%
補助金収入	8.14%	7.01%	7.47%	6.79%	6.52%
資産運用収入	1.06%	1.03%	0.89%	0.82%	0.59%
資産売却収入	0.00%	3.27%	0.00%	0.00%	3.03%
事業収入	0.03%	0.05%	0.09%	0.07%	0.02%
雑収入	2.81%	2.08%	2.68%	2.32%	3.09%
借入金等収入	1.10%	0.54%	1.63%	2.21%	4.04%
前受金収入	8.53%	9.03%	8.28%	8.72%	7.22%
その他の収入	12.67%	9.66%	9.55%	8.43%	10.81%
資金収入調整勘定	-12.71%	-10.96%	-12.54%	-10.51%	-11.01%
前年度繰越支払資金	32.20%	32.77%	35.11%	34.46%	32.36%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	38.65%	37.66%	38.63%	37.93%	36.04%
教育研究経費支出	10.09%	9.19%	10.00%	9.01%	8.74%
管理経費支出	2.53%	2.47%	2.54%	2.51%	2.22%
借入金等利息支出	0.10%	0.10%	0.08%	0.07%	0.06%
借入金等返済支出	0.56%	0.76%	0.87%	0.94%	0.87%
施設関係支出	3.57%	1.66%	3.33%	5.79%	7.45%
設備関係支出	1.28%	1.11%	1.21%	1.27%	1.50%
資産運用支出	8.72%	10.67%	7.97%	5.28%	9.67%
その他の支出	2.17%	2.41%	2.53%	2.98%	2.92%
資金支出調整勘定	-0.95%	-0.94%	-1.08%	-1.17%	-1.29%
次年度繰越支払資金	33.28%	34.91%	33.92%	35.39%	31.82%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○消費収支計算書

消費収入の部

単位 千円

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	4,046,370	4,078,783	4,170,924	4,094,683	4,157,114
手数料	89,092	84,841	87,180	83,187	76,969
寄付金	82,577	62,494	64,934	67,517	86,937
補助金	742,687	648,693	687,735	615,117	645,973
資産運用収入	97,114	95,658	82,222	74,734	58,044
資産売却差額	0	9,908	0	0	179
事業収入	2,888	4,401	8,260	6,295	1,999
雑収入	259,822	196,013	250,526	212,527	307,022
帰属収入合計	5,320,550	5,180,791	5,351,781	5,154,060	5,334,237
基本金組入額合計	△ 236,764	△ 227,954	△ 250,349	△ 230,203	△ 532,757
消費収入の部合計	5,083,786	4,952,837	5,101,432	4,923,857	4,801,480

消費支出の部

人件費	3,513,189	3,463,516	3,535,344	3,442,041	3,495,832
教育研究経費	1,275,985	1,204,701	1,277,176	1,193,572	1,229,318
管理経費	256,523	252,857	258,681	256,894	245,086
借入金等利息	9,535	8,745	7,206	6,326	5,739
資産処分差額	156	1,154	1,029	487	37,748
徴収不能引当金繰入額	1,441	11,090	6,934	3,992	2,462
徴収不能額	3,231	3,343	4,168	0	0
消費支出の部合計	5,060,060	4,945,406	5,090,538	4,903,312	5,016,185

当年度消費収入(△支出)超過額	23,726	7,431	10,894	20,545	△ 214,705
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796

○消費収支計算書（構成比率）

消費収入の部

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	76.05%	78.73%	77.94%	79.46%	77.93%
手数料	1.67%	1.64%	1.63%	1.61%	1.44%
寄付金	1.55%	1.21%	1.21%	1.31%	1.63%
補助金	13.96%	12.52%	12.85%	11.93%	12.11%
資産運用収入	1.83%	1.85%	1.54%	1.45%	1.09%
資産売却差額	0.00%	0.19%	0.00%	0.00%	0.00%
事業収入	0.05%	0.08%	0.15%	0.12%	0.04%
雑収入	4.88%	3.78%	4.68%	4.12%	5.76%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-4.45%	-4.40%	-4.68%	-4.47%	-9.99%
消費収入の部合計	95.55%	95.60%	95.32%	95.53%	90.01%

消費支出の部

人件費	66.03%	66.86%	66.07%	66.77%	65.54%
教育研究経費	23.98%	23.26%	23.86%	23.16%	23.04%
管理経費	4.82%	4.88%	4.84%	4.99%	4.60%
借入金等利息	0.18%	0.17%	0.13%	0.12%	0.11%
資産処分差額	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.71%
徴収不能引当金繰入額	0.03%	0.21%	0.13%	0.08%	0.05%
徴収不能額	0.06%	0.06%	0.08%	0.00%	0.00%
消費支出の部合計	95.10%	95.46%	95.13%	95.13%	94.05%

○貸借対照表

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
資産の部					
固定資産	17,448,113	17,671,955	17,962,607	18,402,618	18,843,646
有形固定資産	11,467,918	11,359,813	11,410,368	11,659,223	12,144,843
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,413,586
建物	7,846,810	7,736,605	7,770,409	8,010,131	8,142,314
構築物	134,200	126,897	121,881	117,211	114,071
教育研究用機器備品	434,484	399,101	366,835	334,022	392,198
その他の機器備品	24,761	24,575	26,719	27,244	28,126
図書	1,905,328	1,950,300	2,002,189	2,048,280	2,053,516
車輛	879	879	879	879	1,032
建設仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	5,980,195	6,312,142	6,552,239	6,743,395	6,698,803
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
ソフトウェア	—	—	—	—	3,181
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,127	11,130	11,159	11,186	11,192
長期貸付金	220,516	224,949	229,153	244,938	284,674
退職給与引当特定資産	1,017,276	993,651	973,178	978,864	904,009
減価償却引当特定資産	2,742,124	3,070,536	3,308,047	3,350,066	3,340,717
施設拡充引当特定資産	725,255	725,678	721,109	836,186	850,802
第3号基本金引当資産	1,015,507	1,033,726	1,053,698	1,073,013	1,092,358
その他の特定資産	245,460	249,542	253,127	246,560	209,288
敷 金	931	931	769	583	583
流動資産	3,442,358	3,481,250	3,448,612	3,406,936	3,467,691
現金預金	3,034,568	3,232,405	3,122,841	3,206,942	3,152,555
未収入金	404,823	243,036	320,674	190,217	303,540
有価証券	0	0	0	0	0
前払金	2,967	5,809	5,097	9,777	11,596
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	20,890,471	21,153,205	21,411,219	21,809,554	22,311,337
負債の部					
固定負債	1,370,916	1,316,631	1,360,498	1,479,524	1,718,009
長期借入金	353,640	322,980	387,320	500,660	814,000
退職給与引当金	1,017,276	993,651	973,178	978,864	904,009
流動負債	1,027,619	1,109,254	1,062,158	1,090,719	1,035,965
短期借入金	70,660	80,660	85,660	86,660	86,660
未払金	79,518	84,049	93,792	100,655	115,766
前受金	777,569	836,296	762,801	789,973	715,455
預り金	99,872	108,249	119,905	113,431	118,084
負債の部合計	2,398,535	2,425,885	2,422,656	2,570,243	2,753,974
基本金の部					
第1号基本金	17,079,134	17,288,447	17,523,392	17,619,203	18,117,998
第2号基本金	725,256	725,677	721,109	836,186	850,802
第3号基本金	1,015,507	1,033,726	1,053,698	1,073,013	1,092,359
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	19,186,897	19,414,850	19,665,199	19,895,402	20,428,159
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796
消費収支差額の部合計	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,890,471	21,153,205	21,411,219	21,809,554	22,311,337

○貸借対照表（構成比率）

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
資産の部					
固定資産	83.52%	83.54%	83.89%	84.38%	84.46%
有形固定資産	54.90%	53.70%	53.29%	53.46%	54.43%
土地	5.37%	5.30%	5.24%	5.14%	6.34%
建物	37.56%	36.57%	36.29%	36.73%	36.49%
構築物	0.64%	0.60%	0.57%	0.54%	0.51%
教育研究用機器備品	2.08%	1.89%	1.71%	1.53%	1.76%
その他の機器備品	0.12%	0.12%	0.13%	0.13%	0.13%
図書	9.12%	9.22%	9.35%	9.39%	9.20%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	28.63%	29.84%	30.60%	30.92%	30.03%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
ソフトウェア	—	—	—	—	0.01%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.06%	1.06%	1.07%	1.12%	1.28%
退職給与引当特定資産	4.87%	4.70%	4.55%	4.49%	4.05%
減価償却引当特定資産	13.13%	14.52%	15.45%	15.36%	14.98%
施設拡充引当特定資産	3.47%	3.43%	3.37%	3.84%	3.81%
第3号基本金引当資産	4.86%	4.89%	4.92%	4.92%	4.90%
その他の特定資産	1.17%	1.18%	1.18%	1.13%	0.94%
敷 金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	16.48%	16.46%	16.11%	15.62%	15.54%
現金預金	14.53%	15.28%	14.59%	14.70%	14.13%
未収入金	1.94%	1.15%	1.50%	0.87%	1.36%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.01%	0.03%	0.02%	0.05%	0.05%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	6.56%	6.23%	6.35%	6.78%	7.70%
長期借入金	1.69%	1.53%	1.81%	2.29%	3.65%
退職給与引当金	4.87%	4.70%	4.54%	4.49%	4.05%
流動負債	4.92%	5.24%	4.96%	5.00%	4.64%
短期借入金	0.34%	0.38%	0.40%	0.40%	0.39%
未払金	0.38%	0.40%	0.44%	0.46%	0.52%
前受金	3.72%	3.95%	3.56%	3.62%	3.20%
預り金	0.48%	0.51%	0.56%	0.52%	0.53%
負債の部合計	11.48%	11.47%	11.31%	11.78%	12.34%
基本金の部					
第1号基本金	81.76%	81.73%	81.84%	80.79%	81.21%
第2号基本金	3.47%	3.43%	3.37%	3.83%	3.81%
第3号基本金	4.86%	4.89%	4.92%	4.92%	4.90%
第4号基本金	1.76%	1.73%	1.72%	1.68%	1.64%
基本金の部合計	91.85%	91.78%	91.85%	91.22%	91.56%
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	-3.33%	-3.25%	-3.16%	-3.00%	-3.90%
消費収支差額の部合計	-3.33%	-3.25%	-3.16%	-3.00%	-3.90%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VII. 資料

1. 理事会、評議委員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2010（平成22）年 5月27日（木） （定期）	1. 2009年度事業報告書（案）について 2. 2009年度決算（案）について 3. 省エネ・冷房化工事契約について 4. 全学院協議会規程の制定について
6月29日（火） （臨時）	1. 桜ヶ丘二丁目の土地購入について 2. 全学院協議会規程の制定について
7月20日（火） （定期）	1. 名誉教授の推薦について 2. 理事会の運営に関する規程の改正について
9月28日（火） （定期）	1. 2011年度予算編成（案）について 2. 寄附行為・同施行細則による理事および評議員の選任方式について 3. 第二次中期財政計画の点検・評価について 4. 就業規則の一部改正ならびに給与規程の一部改正について
10月26日（火） （臨時）	1. 2010年度補正予算（案）について 2. 寄附行為第8条第1項第4号および第5号理事の選任について 3. 寄附行為第19条第3項第2号および第3号評議員の選任について 4. 寄附行為第8条第1項第6号理事ならびに同第19条第3項第4号および第5号評議員の選任について 5. 2011年度大学学則改定について
11月9日（火） （定期）	1. 監事の選任について 2. 宮城学院資金運用管理規程の制定について 3. 寄附行為第8条第1項第7号理事の選任について 4. 常務理事の選任について
11月30日（火） （臨時）	1. 理事会の運営体制について
2010（平成22）年 1月25日（火） （定期）	1. 学長の選任について 2. 中高問題について
3月15日（火） （定期）	1. 2011年度事業計画（案）について 2. 2010年度省エネ・冷房化工事に係る借入の実施について 3. 2011年度予算（案）ならびに借入計画について 4. 2011年度宮城学院女子大学学則の改定について 5. 2011年度宮城学院女子大学大学院学則の改定について 6. 2011年度省エネ・冷房化設備工事に係る契約について 7. 監事監査・内部監査体制の整備について

	8. 中長期計画大綱と第三次中期財政計画について
3月25日(金) (臨時)	1. 2011年度事業計画(案)および予算(案)について 2. 中長期計画大綱および第三次中期財政計画について 3. 事務局長の選任について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2010(平成22)年 4月13日(火)	1. 高等学校就学支援金について 2. 音楽科長の交代について 3. 幼稚園教頭の交代について 4. 研究費規程の改正について 5. 桜ヶ丘二丁目土地購入について
4月27日(火)	1. 大学図書館のアウトソーシングについて 2. 事務職員人事に関する規程の一部改正について 3. 2010年度一時金の要求について
5月11日(火)	1. 省エネ・冷房化工事契約(断熱工事)について 2. 改正労働基準法に伴う時間外労働の基準について 3. 2010年度一時金の回答について
5月18日(火)	1. 2009年度事業報告について 2. 2009年度決算案について 3. 全学院協議会規程の制定について 4. 宮城学院中学校高等学校特待生・準特待生に関する規程の改正について
5月21日(金)	1. 2009年度決算案について 2. 宮城学院中学校高等学校特待生・準特待生に関する規程の改正について(再)
6月8日(火)	1. 桜ヶ丘二丁目の土地購入について 2. 「監査報告書の注釈と監事としての意見」の取扱いについて 3. 全学院協議会規程の制定について(継続)
6月22日(火)	1. 宮城学院奨学金規程の一部改正について 2. 高等学校授業料減免規程の一部改正について
6月29日(火)	1. 2011年度教員採用計画について 2. 宮城学院女子大学大学院標準修業年限をこえる在学期間中の授業料減額措置に関する内規の制定について 3. 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画について
7月6日(火)	1. 事務職員の復職について
7月13日(火)	1. 名誉教授の推薦について

	<ul style="list-style-type: none"> 2. 理事会の運営に関する規程の改正について 3. 役員および評議員候補者選考委員会に関する内規等について 4. 桜ヶ丘二丁目土地利用計画について 5. 事務局人事異動について
9月7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 宮城学院女子大学大学院標準修業年限をこえる在学期間中の授業料減額措置に関する内規の制定について
9月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事務職員の職能資格制度に基づく新給与表について 2. 「労働基準法の一部を改正する法律」の施行に伴う諸規程等の一部改正について 3. 「宮城学院学生生徒海外研修費用等の貸与に関する規程」、「宮城学院慶弔見舞い規程」の一部改正について 4. 「発達臨床学科・児童教育学科」契約教員との契約書の締結について
9月21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2011年度予算編成方針案について 2. 音楽科の志願者減の対応について 3. 新寄附行為・同施行細則による理事および評議員の選任方式について 4. 第二次中期財政計画の点検・評価について
10月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 音楽科の志願者減の対応について(継続)について 2. 2010年度永年勤続者表彰について 3. 大学教員の退職について 4. 中高教員の退職について 5. 2011年度中高専任教員(聖書科)採用計画について
10月12日(火)	審議事項なし
10月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2010年度補正予算案について 2. 2011年度大学学則(発達臨床学科カリキュラム)改定について 3. 2011年度中高教員採用計画について 4. 同窓会2階和室の改修について 5. 正門前道路の安全対策について 6. 役員・評議員の改選に向けた今後の理事会日程について 7. 常務理事の選任について
11月2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学図書館アウトソーシングについて 2. 学校法人宮城学院資金運用管理規程(案)について 3. 宮城学院危機管理体制の構築ならびに防火・防災体制の整備について 4. 心の健康問題とメンタルヘルス対策について
11月16日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 宮城学院危機管理規程(案)について(継続) 2. 宮城学院防火・防災管理規程(案)について 3. 心の健康問題により休職した教職員の職場復帰支援に関する取扱い

	<p>について（継続）</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 受水槽の更新について 5. 宮城学院女子大学学芸学部カリキュラム改定について 6. 組合事項について 7. 大学教員の退職について 8. 顧問弁護士の委嘱等について 9. 財務施設部長の辞任および後任について
11月25日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度中高教員採用計画について（継続） 2. 理事会の運営体制について 3. 新しい役職の制定に伴う給与等の決定の件について
12月7日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度中高教員採用計画について（継続） 2. 2011年度大学教員人事計画について 3. 宮城学院女子大学リエゾン・アクション・センター（MG-LAC）の設置について 4. 2011年度大学学則（児童教育学科カリキュラム）改定について 5. 人事院勧告による給料表改正に関する大学・副手組合交渉について
12月14日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学契約教員給与表の改正について
12月21日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高問題検討委員会中間報告について 2. 宮城学院女子大学英文学科外国人契約教員の更新について 3. 2011年度新卒事務職員採用計画の変更について
2011（平成23）年 1月11日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高問題検討委員会中間報告について（継続） 2. 2011年度中高教員の募集要項（聖書科・音楽科）について
1月18日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高問題検討委員会中間報告について（継続） 2. 2011年度事務局の嘱託職員・派遣職員の採用計画について 3. 期限付雇用職員の採用に関する規程等の一部改正について 4. 宮城学院女子大学大学院教員審査基準細則の制定について
2月1日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度大学臨時副手の採用計画について 2. 要支援学生への支援体制について 3. 2011年度中高常勤講師の採用計画について 4. ハラスメントの防止等に関する規則の一部改正について 5. 宮城学院女子大学教育研究推進部委員会規程の制定について 6. 中高検討委員会について（継続）
2月9日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高入学辞退者への施設・整備費の返還について 2. 資金運用計画について 3. 情報施設関係業務の事務局体制について 4. 附属幼稚園教諭の退職について
2月15日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高年齢者雇用安定法への対応について
2月22日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 宮城学院女子大学学則の改定について 2. 大学教員の採用について

	<ol style="list-style-type: none"> 3. 2011年度大学臨時副手の採用について 4. 附属幼稚園臨時教諭の採用人事計画について 5. 学生相談室インターカーの採用人事計画について 6. 学生相談室嘱託弁護士の申請について 7. 中高専任教員採用計画の変更 8. 中高常勤講師の採用について 9. 中高主任人事選任結果について 10. 事務職員の採用について 11. 監事監査・内部監査体制の整備について 12. 資料室の書庫と休憩室の設置について
3月2日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度事業計画(案)について 2. 2010年度省エネ冷房化工事に係る借入れの実施について 3. 2011年度予算案および借入計画について 4. 監事監査・内部監査体制の整備について(継続) 5. 事務局内役職制の一部見直しについて 6. 2011年4月事務局人事異動方針について 7. 2011年事務嘱託職員採用について 8. 専任事務職員の休業等に係る人事対応について 9. 中長期計画大綱と第三次中期財政計画について 10. 2011年度食品栄養学科准教授に内定している佐々木ルリ子氏「給食経営管理論」について
3月8日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度事業計画(案)について(継続) 2. 2011年度宮城学院女子大学大学院学則の改定について 3. 宮城学院女子大学大学院人文科学研究科の収容定員の減員に伴う大学院学則の改定について 4. 「宮城学院女子大学における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の制定、公開ならびに、研究機関としての管理・監査体制および関連規程等の整備について 5. 宮城学院女子大学大学院長期履修学生申請について 6. 2011年度教授会役員について 7. 2011年度専任教員採用計画の変更に伴う常勤講師の採用について 8. 2011年度中高常勤講師の採用について 9. 2011年度省エネ・冷房化工事について 10. 中高検討委員会からの報告・提案 中長期計画大綱と第三次中期財政計画について(継続) 11. 事務局長の選任について
3月22日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学教員の次期中期人事計画について 2. 大学教員の昇任人事について 3. 学生相談室インターカーの採用について

	4. 附属幼稚園臨時教諭の採用について 5. 中高教員の復職願について 6. 常勤講師の採用について 7. 事務職員の退職願について 8. 2012年度専任事務職員（新卒）採用計画について 9. 事務局人事について 10. 東日本大震災について
3月25日（金）	1. 大震災により被災した学生生徒への支援策について

（3）評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2010（平成22）年 5月27日（木） （定期）	1. 2009年度事業報告（案）について 2. 2009年度決算（案）について
6月29日（火） （臨時）	1. 桜ヶ丘二丁目の土地購入について
10月26日（火） （臨時）	1. 2010年度補正予算案について 2. 寄附行為施行細則第10条第1項第1号による評議員会選出理事候補者選考委員会に関する内規（案）について
11月9日（火） （定期）	1. 寄附行為第8条第1項第7号理事の選出について 2. 監事の選任について
2011（平成23）年 3月15日（火） （定期）	成立せず
3月25日（火） （定期）	1. 2011年度事業計画（案）について 2. 2010年度省エネ・冷房化工事に係る借入の実施について 3. 2011年度予算（案）ならびに借入計画について

2. 法人、大学、中高および幼稚園の主要な行事等の実施経過

（1）法人（理事会・評議員会を除く）

年 月 日	行 事 等
2010（平成22）年 4月1日 21日 24日 27日	新任教職員辞令交付式、新任者研修 全学院教職員礼拝、新任教職員を囲む茶話会 故 W.S カンディフ宣教師記念礼拝・記念会 公認会計士監査
5月19日 19日～20日	全学院教職員礼拝 公認会計士監査
6月8日	公認会計士監査

16日	全学院教職員礼拝
7月13日	公認会計士・理事・監事懇談会
14日	全学院教職員礼拝
8月16日	事務職員全体研修会
9月6日	公認会計士監査
16日	創立記念墓前礼拝
18日	第5回宮城学院建学の精神研修会
10月27日	全学院教職員礼拝、永年勤続者表象式、永年勤続者を囲んでの茶話
11月6日	ハラスメント防止委員会教職員研修会
24日	全学院教職員礼拝
25日	クリスマスイルミネーション点灯式
26日	公認会計士監査
29日	全学院協議会
12月4日	宮城学院チャペルコンサート
10日	宮城学院クリスマス礼拝・クリスマス祝会
21日	監事懇談会
21日	全学院協議会
2011（平成23）年	
1月5日	全学院新年礼拝
25日	監事懇談会
25日	公認会計士監査
2月15日	監事懇談会
15日	全学院協議会
23日	全学院教職員礼拝
3月9日	監事監査
25日	退職者辞令交付式

（2）大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2010（平成22）年	
4月5日	入学式 （英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、生活文化デザイン学科、大学院人文科学研究科） 10：00～ （食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科、心理行動科学科、児童教育学科、大学院健康栄養学研究科） 14：00～
6日	新入生ガイダンス（～8日）、在学生ガイダンス（～8日）、編入学生ガイダンス

9日	前期授業開始日
5月14日	新入生歓迎会（全日休講）
6月16日	キリスト教教育特別集会（3校時休講）
19日	オープンキャンパス
26日	大学後援会理事会・総会
7月24日	オープンキャンパス
30日	前期授業終了日
31日	補講（～8月4日）
8月5日	連続講義（～7日）
23日	連続講義（～9月4日）
27日	国際文化学科海外実習（ヨーロッパ）（～9月15日）
28日	福島地区大学後援会総会
29日	秋田地区大学後援会総会
9月4日	岩手地区大学後援会総会
	青森地区大学後援会総会
9月12日	山形地区大学後援会総会
9月25日	オープンキャンパス
28日	9月期卒業生学位記授与式
10月15日	大学祭（～18日）
23日	大学院入学試験
26日	大学院入学試験合格発表
11月13日	一般推薦・MG推薦・編入学・TOEIC編入・特別試験等入学試験
18日	合格発表
12月4日	オープンキャンパス
17日	クリスマス礼拝
22日	授業終了日
24日	補講（～24日）
2011（平成23）年	
1月6日	授業開始日
14日	大学センター試験（～16日）
29日	後期授業終了日
31日	補講（～2月1日）
2月2日	音楽科入学試験専門試験（～3日）
4日	一般入学試験（A日程入試）・センター試験利用
5日	補講（～12日）
7日	学外実習に伴う補講（発達臨床学科2・3年のみ、～12日）
7日	連続講義（～16日）
9日	一般入学試験合格発表
26日	第2回大学院入学試験

3月1日	第2回大学院入学試験合格発表
5日	一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験
10日	一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験合格発表

(3) 中学校・高等学校

年 月 日	行 事 等
2010（平成22）年	
4月8日	始業式
9日	中学校入学式、高等学校入学式
10日	中1オリエンテーション、高1オリエンテーション
12日	高1学習オリエンテーション
17日	P T A総会
19日	高等学校イースター礼拝
20日	中学校イースター礼拝
23日	高1オリエンテーションキャンプ、中1学習オリエンテーション（～24日）
5月10日	高等学校母の日礼拝
11日	高等学校運動会、中学校母の日礼拝
17日	キリスト教教育週間（～22日）
22日	中学校運動会
31日	高等学校ペンテコステ礼拝
6月1日	中学校ペンテコステ礼拝
5日	宮城県高校総体（～6日）
10日	中学校花の日礼拝
12日	仙台市中学総体（～14日）
7月3日	中学校体験入学
6日	中学校2年キャンプ・羽黒山（～8日）
16日	終業
17日	夏季休業（～8月19日）
23日	補習
24日	高等学校体験入学
26日	中学校補習（～28日）、高等学校補習（～8月6日）
29日	角田・川崎・大河原地区P T A
30日	富谷・大和地区P T A
31日	大崎・栗原・遠田・加美地区P T A
8月2日	サマーキャンプ（～8月4日）、補習（～6日）
	塩釜・多賀城・利府・松島地区P T A
4日	石巻・東松島・気仙沼地区P T A
5日	名取・岩沼・亘理地区P T A
6日	愛子地区P T A

16日	補習（～18日）
20日	始業、高等学校1・2年スタディサポート
27日	文化祭（～28日）
9月3日	学習塾教員対象入試説明会
17日	高等学校創立記念礼拝、創立記念行事
16日	中学校創立記念礼拝、創立記念行事
27日	終業式
10月1日	始業式
2日	中学校入試説明会
5日	中学校3年校外研修旅行・長崎（～7日）
14日	高等学校スポーツ大会
20日	中学校教員対象入試説明会
23日	小学校教員対象入試説明会、中学校入試説明会
25日	高等学校宗教改革記念礼拝
26日	高等学校2年校外研修旅行・京都・奈良（～30日）
30日	高等学校入試説明会、中学校宗教改革記念礼拝、高等学校入試説明会
11月4日	芸術鑑賞会
6日	中学校合唱コンクール（インフルエンザのため延期、14日に）
13日	中学校入試対策講座
18日	中学校収穫感謝礼拝
19日	高等学校収穫感謝礼拝
12月17日	高等学校クリスマス礼拝、高等学校終業
18日	中学校公開クリスマス礼拝、中学校終業
2011（平成23）年	
1月6日	中学校入学試験
7日	中学校入学試験合格発表
8日	始業
12日	高等学校3年生を送る会
13日	高等学校推薦入学試験
20日	中学校二期入学試験
22日	中学校二期入学試験合格発表
2月1日	高等学校入学試験
5日	高等学校入試合格発表
18日	中学校卒業生を送る会
28日	高等学校卒業礼拝
3月1日	高等学校卒業証書授与式、祝う会

※4月26日 中学校卒業証書授与式

(4) 大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2010 (平成 22) 年	
4 月 8 日	第 1 学期始業式、進級オリエンテーション
10 日	入園式
23 日	イースター礼拝
5 月 12 日	PTA 総会
26 日	春の遠足
6 月 11 日	花の日礼拝
7 月 7 日	七夕まつり
16 日	第 1 学期終業式
19 日	5 歳児お泊り会 (～20 日)
21 日	夏期休業 (～8 月 25 日)
8 月 26 日	第 2 学期始業式
9 月 10 日	創立記念親子礼拝
23 日	運動会
10 月 15 日	秋の遠足
11 月 1 日	入園願書受付日
17 日	第 1 回新入園児オリエンテーション
19 日	収穫感謝礼拝
26 日	もちつき
12 月 15 日	クリスマス祝会① (うさぎ・すみれ・ばら組)
16 日	クリスマス祝会② (ひよこ・たんぼぼ・ゆり組)
20 日	クリスマス礼拝、第 2 学期終業式
21 日	冬季休業 (～1 月 8 日)
2011 (平成 23) 年	
1 月 11 日	第 3 学期始業式
18 日	第 2 回新入園児オリエンテーション
2 月 3 日	豆まき
24 日	生活発表会① (ひよこ・たんぼぼ・ゆり組)
25 日	生活発表会② (うさぎ・すみれ・ばら組)
3 月 8 日	お別れ会
11 日	修了礼拝
23 日	修了式
24 日	第 3 学期終業式、進級オリエンテーション

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金＜日本私立学校振興・共済事業団＞（平成22年度）

2011年3月31日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費（円）	補助金額（円）	
大学	専任教員等給与費（ア＋イ）	1,206,195,000	98,245,000	
	内 訳	ア. 専任教員等給与費	1,106,867,000	81,654,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	99,328,000	16,591,000
	専任職員給与費（ア＋イ）	645,444,000	44,958,000	
	内 訳	ア. 専任職員給与費	588,823,000	37,171,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	56,621,000	7,787,000
	非常勤教員給与費	196,569,000	5,664,000	
	教職員福利厚生費	173,800,000	16,739,000	
	教育研究経常費	858,484,000	106,890,000	
	厚生補導費	55,862,000	1,728,000	
	研究旅費	28,229,000	997,000	
合 計		3,164,583,000	275,221,000	

○特別補助（教育研究経常費の内数）内訳表

項 目	補助金額(円)
I 各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	83,739,000
1. 大学等の質向上メニュー	21,683,000
大学教育の質向上への一体的な取組支援	18,910,000
※教育・学習方法等改善支援(継続分)	2,773,000
2. 学部教育の高度化・個性化支援メニュー	4,473,000
インターンシップの推進	4,473,000
高大連携の推進	
3. 就学機会の多様化推進メニュー	268,000
障がい者の入学の推進	268,000
4. 大学院教育研究高度化支援メニュー	6,663,000
大学院教育の実質化の推進	5,703,000
ティーチング・アシスタント支援	960,000
5. 先端的学術研究推進メニュー	322,000
教員の流動化促進支援	322,000
任期付教員による研究の支援	322,000
6. 地域活性化貢献支援メニュー	19,609,000
地域社会のニーズに応える人材養成支援	3,454,000
地域における産業界との連携等支援	6,047,000
総合的な地域活性化事業支援	10,108,000
7. 大学等の国際化推進メニュー	3,453,000
世界を舞台に活躍する人材養成支援	3,453,000
8. 高度情報化推進メニュー	27,268,000
ICT活用教育研究支援	27,268,000
II 学生の経済的負担軽減のための支援	2,840,000
授業料減免事業等学生支援経費	2,840,000
合 計	86,579,000

○大学改革推進等補助金（大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム））＜文部科学省＞（平成 22 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費(円)	補助金額(円)
大 学	双方向メールと集いの場を融合させた就職支援システムの構築	6,705,000	6,705,000

○大学改革推進等補助金（大学生の就業力育成支援事業）＜文部科学省＞（平成 22 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費(円)	補助金額(円)
大 学	就業力を支える「役割観」の育成	16,405,000	16,405,000

○私立学校施設高度化推進事業費補助金<文部科学省> (平成 22 年度)

学校別	補助対象項目	補助金額 (円)
大 学	施設高度化推進の当該事業に起因する借入金の平成 22 年度支払利息分助成費	499,000

○私立学校施設整備費補助金 (私立学校教育研究装置等施設整備費 (私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費)) <文部科学省> (平成 22 年度)

学校別	補助対象項目	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
大 学	省エネルギー工事	75,278,102	26,279,000
大 学	講義館 1 階アスベスト除去工事 (2010)	6,615,000	2,645,000

○私立大学等研究設備整備費等補助金 (私立大学等研究設備等整備費) <文部科学省> (平成 22 年度)

学校別	補助対象項目	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
大 学	FTIR (食用油専用分析装置付)	9,082,500	3,264,000
大 学	1000kN 圧縮試験機	6,121,500	2,199,000
大 学	調理実習室 I・II 改修	20,073,900	7,214,000

○科学研究費補助金<文部科学省・日本学術振興会補助> (平成 22 年度)

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額 (円) (直接経費)	補助金額 (円) (間接経費)
大 学	巖 爽	若手研究 (A) 継続	2,900,000	870,000
	西浦 和樹	若手研究 (B) 継続	100,000	30,000
	澤邊 裕子	若手研究 (B) 継続	1,500,000	450,000
	越門 勝彦	若手研究 (B) 新規	700,000	210,000
	林 基哉	基盤研究 (A) 新規	18,200,000	5,460,000
	遊佐 典昭	基盤研究 (B) 継続	3,100,000	930,000
	菊池 勇夫	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	高橋 英博	基盤研究 (C) 継続	1,100,000	330,000
	足立 智昭	基盤研究 (C) 継続	500,000	150,000
	平本 福子	基盤研究 (C) 新規	900,000	270,000
	大橋 智樹	基盤研究 (C) 新規	1,200,000	360,000
	鈴木 雅之	基盤研究 (C) 新規	700,000	210,000
	大平 聡	基盤研究 (C) 新規	800,000	240,000
	磯部 裕子	基盤研究 (C) 新規	1,400,000	420,000
	田中 一裕	基盤研究 (C) 新規	1,500,000	450,000
	後藤 純子 ※	基盤研究 (C) 新規	800,000	240,000
	後藤 久太郎	研究成果公開促進費 (学術図書)	927,294	-

※ キリスト教文化研究所 客員研究員

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 22 年度）

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	431,673,027	99,720,197	815,548	532,208,772	266,104,386	184,710,000
中学校	227,611,105	56,141,077	2,285,317	286,037,409	143,018,705	74,536,000
幼稚園	73,234,692	13,765,310	1,379,700	88,379,702	44,189,851	23,032,000
合計	732,518,734	169,626,584	4,480,565	906,625,883		282,278,000

○私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））＜文部科学省・宮城県＞（平成 22 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
高校	中高棟省エネルギー化工事（高校）	32,813,773	6,780,000
中学	中高棟省エネルギー化工事（中学）	14,332,453	2,961,000

○私立高等学校授業料軽減事業補助金＜県補助＞（平成 22 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
授業料免除 11 名分	2,299,050	1,719,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 22 年度）

区分 学校別	補助対象経費		補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	
幼稚園	103,556,310	0	1,980,000
合計	103,556,310	0	1,980,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（平成 22 年度）

区分 学校別	補助対象経費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	716,137	996,495	593,040	2,305,672	2,300,000
中学校	427,559	254,100		681,659	425,000

○仙台私立幼稚園幼児教育施設運営費補助金＜市補助＞（平成 22 年度）

区分	購入経費 (円)	補助金額 (円)
園具費	468,000	347,500

○幼稚園子育て支援事業補助金＜市補助＞（平成 22 年度）

事業名称	経費	補助金額（円）
未就園児クラス「ぽっぽくらぶ」	151,700	100,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金＜市補助＞（平成 22 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
預かり保育	328,116	311,000

○私立学校特別支援教育教育費補助金＜県補助＞（平成 22 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
人件費	4,054,200	3,136,000

○私立学校緊急環境整備費補助金＜県補助＞（平成 22 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
遊具等環境整備	83,205	27,000

○仙台市私立幼稚園就園奨励費補助金＜市補助＞（平成 22 年度）

対象人数（人）	補助金額（円）
101	7,696,300

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2010年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研 究科	英語・英米文学専攻	6	1	1	0
			日本語・日本文学専攻	6	4	4	4
			人間文化学専攻	6	10	10	8
			生活文化デザイン学専攻	4	2	1	1
	健康栄養学 研究科	健康栄養学専攻	4	3	3	3	
大学院合計				26	20	19	16

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	学 芸 学 部	英文学科	90	225	229	118	
		日本文学科	100	261	208	121	
		人間文化学科	90	266	239	106	
		音楽科	35	43	42	26	
		食品栄養学科	100	531	169	107	
		生活文化デザイン学科	70	160	146	71	
		発達臨床学科	80	299	149	81	
		国際文化学科	90	277	244	125	
		心理行動科学科	50	146	126	47	
		児童教育学科	50	298	178	64	
大学合計				755	2536	1730	866
3年次編入学				—	13	13	12

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	1121	1111	234
中学校		160	98	97	93

		定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	3歳児	—	32	—	32
	4歳児		17	—	17
	5歳児		1	—	1
幼稚園計		152	50	—	50

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P5)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2010年度就職内定状況

(2011年5月1日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	英文学科	103	88	55	62.5%
	日本文学科	99	84	39	46.4%
	人間文化学科	84	71	37	52.1%
	音楽科	45	34	31	91.2%
	食品栄養学科	95	92	79	85.9%
	生活文化学科	71	67	45	67.2%
	発達臨床学科	84	82	78	95.1%
	国際文化学科	98	83	49	59.0%
	心理行動科学科	48	43	32	74.4%
	児童教育学科	46	42	41	97.6%

2010年度監査報告書

2011年5月23日

学校法人 宮城学院
理 事 会 御中

学校法人 宮城学院

監事 藤正剛

監事 武田 雅也



私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2010年4月1日から2011年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

学校法人宮城学院の業務に関する決定および執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規定に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較すると共に、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以上